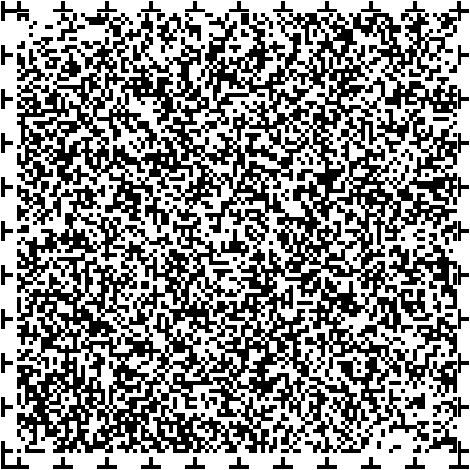
**第７期広川町障がい福祉計画**

**第３期広川町障がい児福祉計画**

****

令和６年３月

**広川町**

目次

第１部　総論

第１章　計画策定の趣旨

１　計画策定の背景・目的 1

２　計画の位置づけ 2

３　計画期間 3

４　計画の策定方法 3

５　障がい者福祉施策の動向 4

第２章　計画の基本的考え方

１　計画の基本理念 5

２　計画の基本的方向 5

第３章　障がいのある人の現状と課題

１　人口の推移 7

２　障がいのある人等の状況 8

３　福祉サービス利用の状況 15

４　アンケート調査結果 21

５　関係団体・事業所アンケート結果 45

６　障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの課題整理 61

第２部　広川町第７期障がい福祉計画

第１章　成果目標

１　福祉施設の入所者の地域生活への移行 62

２　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 62

３　地域生活支援拠点等の充実 63

４　福祉施設から一般就労への移行等 63

５　相談体制の充実・強化等 64

６　障がい福祉サービス等の質の向上 64

第２章　障がい福祉サービスの見込量と方策

１　訪問系サービス 65

２　日中活動系サービス 66

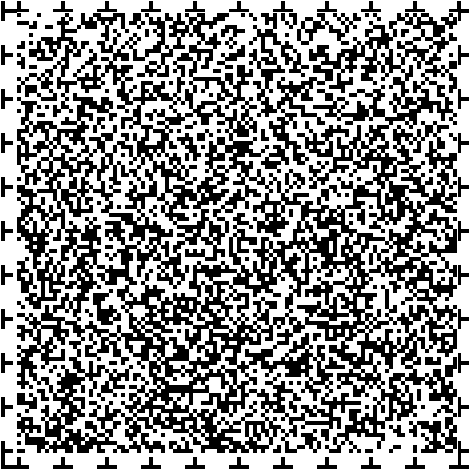
３　居住系サービス 72

４　相談支援 74

第３章　地域生活支援事業の見込量と方策

１　必須事業 76

２　任意事業 81

****

第３部　第３期広川町障がい児福祉計画

第１章　成果目標

１　障がい児支援の提供体制の整備等 84

第２章　障がい児福祉サービスの見込量と方策

１　障がい児通所支援・障がい児相談支援 85

第４部　計画の推進に向けて

第１章　今後の取組

１　相談体制の充実 88

２　情報提供の充実 88

３　地域生活を支える体制の推進 88

４　障がい児支援体制の充実 89

第２章　計画の進行管理

１　広川町障がい者等自立支援協議会 90

２　計画の点検評価 91

第３章　計画の推進体制

１　協働・連携による施策の推進 92

２　庁内各課の連携強化 93

３　関係機関との連携強化 93

資料編

１　広川町障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会規則 94

２　広川町障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会委員名簿 96

３　策定経過 97

　本計画では、「障害」の表記について、次のとおり表記しています。

① 「障害者」と表記する人を表す言葉は、「障がいのある人」と表記します。

② 「障がいのある人」と表現することが適当でない場合は、「害」を「がい」とひらがな表記して、「障がい者」と表記します。

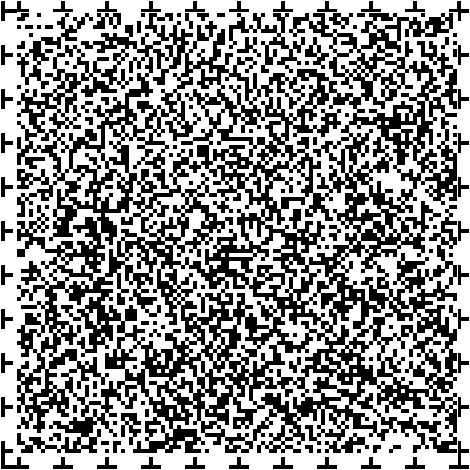
　 　（例示）障がい者福祉、障がい者施策、障がい者スポーツ等

③　「障害」は「障がい」とし、「害」を「がい」とひらがな表記します。

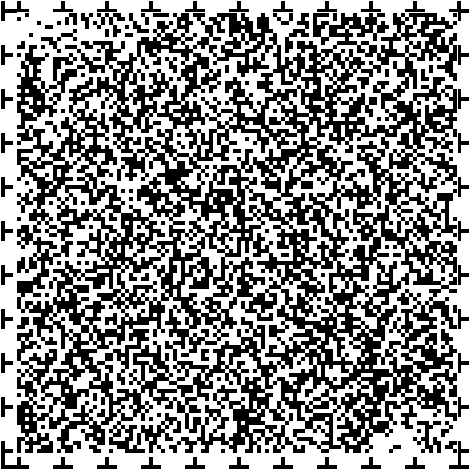
　　　（例示）障がい程度、障がい種別、重度障がい、重複障がい等

【適用除外の例】

法律名、政令名、省令名、条例名、規則名、告示・通知等の名称、法律・条例等で使用されている用語、関係団体の名称、関係施設の名称等



# **第１部　総論**



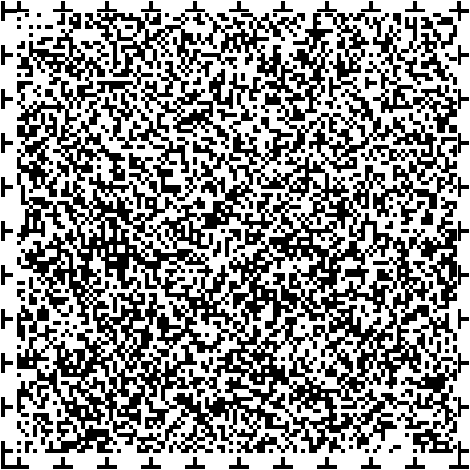
# **第１章　計画策定の趣旨**

## １　計画策定の背景・目的

我が国の障がい福祉施策は、障がいのある人が、その能力を最大限に発揮し、身体的・精神的・社会的にも、できる限り自立した生活が送れるように援助すること、及び障がいのある人もない人も共に生活し、活動できる地域共生社会の構築を目指すことを基本理念に推進されています。

本町では、平成29年３月に「第３期広川町障害者基本計画」（平成29年度～令和５年度）を策定し、「すべての人が、かけがえのない個人として尊重される自立と共生のまち」を基本理念として、障がいのある人の自立及び社会参加の支援等のために様々な施策を推進してきました。さらに、令和３年３月に「第６期広川町障害福祉計画及び第２期広川町障害児福祉計画」（令和３年度～令和５年度）を策定し、障がい福祉サービスの提供を行っています。

近年、高齢化の進行や社会情勢の変化等により、障がいのある人及びその介護者が高齢化し、障がいの重症化・重複化等が進行する一方で、障がいのある人の自立に向けた生活や就労支援、社会参加に対する環境整備も進められてきています。

以上の経緯を踏まえ、障がいのある人及び児童を取り巻く環境の変化、現状の課題、及び前期計画の施策の評価に基づき、令和６年度からの障がい福祉サービスの提供体制の確保、円滑な実施を図るため「第７期広川町障がい福祉計画及び第３期広川町障がい児福祉計画」（以下「本計画」）を策定しました。****

## ２　計画の位置づけ

障がい福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（第88条）に基づく計画です。また、障がい児福祉計画は、「児童福祉法」（第33条の20）に基づく計画です。

障がい福祉計画及び障がい児福祉計画は、障がいのある人及び児童が自立した日常生活や社会生活を送るために、「障がい福祉サービス」「相談支援」「地域生活支援事業」及び「障害児通所支援等」の各種サービスが計画的に提供されるように、目標年度（令和８年度）における障がい福祉サービス、障がい児福祉サービスに関する数値目標や各年度のサービスの需要量を見込み、サービスの提供体制の確保や推進のための取組を定めるものです。

本計画は「広川町第５次総合計画」「第２期広川町地域福祉計画」などの計画と整合を図りつつ、国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「基本指針」という。）に従って策定を行いました。

■　計画の位置づけ

障害者基本計画（第５次）

（令和５年度～令和９年度）

福岡県障がい者長期計画

福岡県障がい者福祉計画（第６期）

福岡県障がい児福祉計画（第３期）

**国**

**福岡県**

広川町第５次総合計画

**第４期**

**障がい者**

**基本計画**

**第７期**

**障がい**

**福祉計画**

**第３期**

**障がい児**

**福祉計画**

第２期子ども・子育て支援事業計画

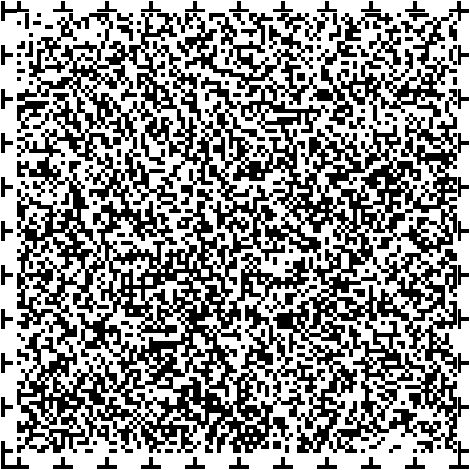
第９期介護保険事業計画

第２次健康増進・食育推進計画

第９次高齢者保健福祉計画

第２期広川町地域福祉計画

Ji



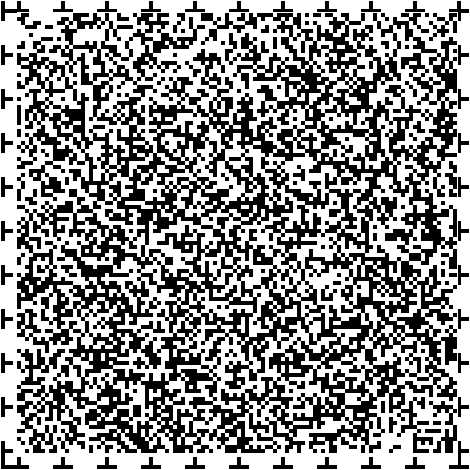
## ３　計画期間

本計画は、令和６年度から令和８年度までの３年間を計画期間とします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名称　　　　年度 | 令和３  （2021） | 令和４  （2022） | 令和５  （2023） | 令和６  （2024） | | 令和７（2025） | 令和８  （2026） |
| 広川町総合計画 | 第４次（改訂版） | | | 第５次 | | | |
| 広川町障がい者基本計画 | 第３期 | | | 第４期 | | | |
| **広川町障がい福祉計画** | 第６期 | | | **第７期** | | | |
| **広川町障がい児福祉計画** | 第２期 | | | **第３期** | | | |
| 広川町地域福祉計画 | 第２期 | | | | 第３期 | | |
| 広川町健康増進・食育推進計画 | 第１次 | | | 第２次 | | | |
| 広川町高齢者保健福祉計画 | 第８次 | | | 第９次 | | | |
| 介護保険事業計画 | 第８期 | | | 第９期 | | | |
| 広川町子ども・子育て支援事業計画 | 第２期 | | | | 第３期 | | |

## ４　計画の策定方法

本計画は、障がい福祉に関するアンケート調査、事業所・関係団体アンケート調査等による障がいのある人及び障がいのある児童の状況を踏まえたうえで、関係団体・機関等による策定委員会の審議に基づいて策定を行いました。

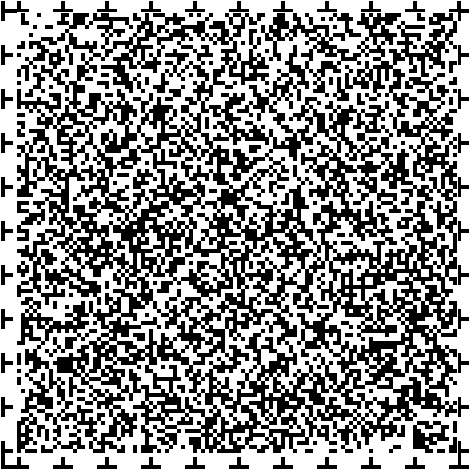


## ５　障がい者福祉施策の動向

令和３年度に策定された「第６期広川町障害福祉計画及び第２期広川町障害児福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスの提供等に取り組んできましたが、その後、国の障がい者福祉施策について制度改正が行われています。

### （１）前期計画策定後の制度改正等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年次 | 主な制度・法律 | 主な内容 |
| 令和３年 | 【改正】障害者差別解消法  ※一部令和６年４月施行 | ・事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化 |
| 令和４年 | 【改正】難病法 | ・難病患者に対する適正な医療の充実及び療養生活支援の強化 |
| 令和５年 | 【改正】障害者総合支援法 | ・障がい者等の地域生活の支援体制の充実 |
| 【改正】精神保健福祉法 | ・精神障がい者の希望やニーズに応じた支援体制の整備 |
| 【改正】障害者雇用促進法 | ・障がい者の多様な就労ニーズに対する支援及び障がい者雇用の質の向上の推進 |
| 【改正】児童福祉法 | ・小児慢性特定疾病児童に対する適切な医療の充実及び療養生活支援の強化 |



# **第２章　計画の基本的考え方**

## １　計画の基本理念

「第４期広川町障がい者基本計画」の基本理念である「誰もが尊重される、温もりと笑顔あふれるまち」を共通の理念とし、障がいの有無に関わらず、誰もが尊重される温もりと笑顔あふれるまちの実現を目指します。

**＜基本理念＞**

誰もが尊重される、温もりと笑顔あふれるまち

## ２　計画の基本的方向

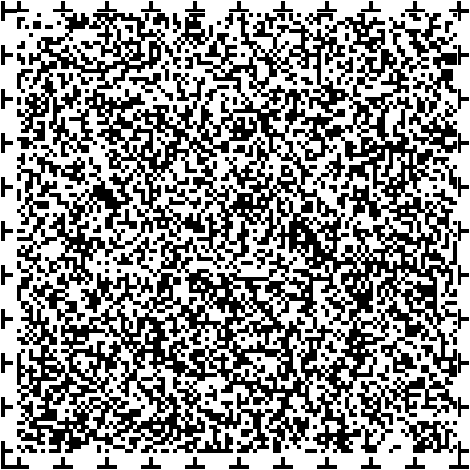
|  |
| --- |
| １　障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援 |

すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら、共に生きる社会（共生社会）の実現を目指して、障がいのある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がいのある人が必要とする障がい福祉サービス、その他の必要な支援を受けながら、自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、障がい福祉サービス等の提供体制の整備を推進します。

|  |
| --- |
| ２　身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施 |

誰もが地域の一員として安心して自分らしく暮らすために、身近な地域でサービスが受けられる支援体制を構築し、身体障がいのある人、知的障がいのある人、精神障がいのある人、発達障がいのある人、高次脳機能障がいのある人、難病のある人など障がいの種別によらない障がい福祉サービスの充実を図ります。

|  |
| --- |
| ３　地域生活への移行・継続の支援、就労支援等のサービス提供体制の整備 |

障がいのある人が住み慣れた地域で生活を送るために、施設等の入所や入院から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援などの課題に対応できるサービス提供体制を整備し、障がいのある人等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活の拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供されるサービス）の提供等、地域の社会資源を最大限に活用して提供体制の整備を進めます。****

さらに、障がいのある人の今後の生活の希望を把握し、一人暮らし等、本人が希望する暮らしが実現できるよう支援体制の整備に努めます。

|  |
| --- |
| ４　地域共生社会の実現に向けた取組 |

地域のあらゆる住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けて、地域住民、ボランティア団体、NPO法人、民間事業者など多様な主体による地域づくりの仕組みづくり、地域の実情に応じた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、障がいのある人等が地域において、安心して自分らしい暮らしができるように、地域移行支援、地域定着支援の利用を促進します。

|  |
| --- |
| ５　障がい児の健やかな育成のための発達支援 |

障がいのある児童本人の最善の利益を考慮しながら、健やかな育成を支援するために、障がいのある児童及びその保護者に対して、障がいの可能性が疑われる段階から身近な地域で支援できるよう、ライフステージに沿って、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等の関係機関が連携し、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障がいのある児童が適切な支援を受けるとともに、地域の中で、保育・教育等を受けることにより、障がいの有無にかかわらず、すべての児童が共に成長できる、地域社会の実現を目指します。

|  |
| --- |
| ６　障がい福祉人材の確保・定着 |

障がい福祉サービスの安定的な提供、障がい福祉に関する様々な事業を実施するためには、人材の確保・定着が必要です。専門性を高めるための研修の実施や多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知や広報等について関係機関等と協力して取り組みます。

また、処遇改善等による職場環境の整備、ハラスメント対策、ICTの導入等による事務負担の軽減、業務の効率化に関係者と協力して取り組みます。

|  |
| --- |
| ７　障がいのある人の社会参加を支える取組 |

障がいのある人の多様なニーズを踏まえ、就労支援の推進、生涯学習やスポーツ、文化芸術活動等、多様な活動に参加する機会の確保を行い、障がいのある人の個性や能力の発揮及び社会参加を推進するとともに、障がい特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成に努めます。



# **第３章　障がいのある人の現状と課題**

## １　人口の推移

本町の総人口は、減少傾向で推移しています。年齢３区分別人口をみると、年少人口（０～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）ともに減少傾向で推移しており、高齢者人口（65歳以上）は年々増加しています。令和５年の高齢化率は29.7％となっています。

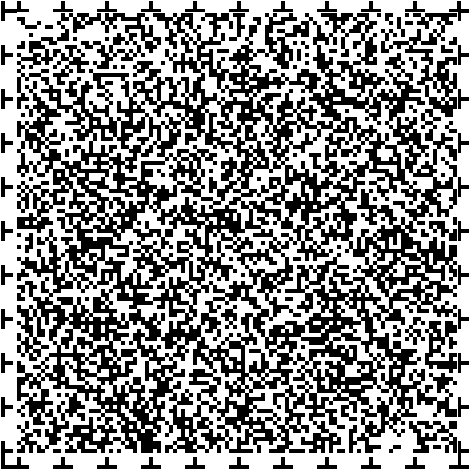


■ 年齢３区分別人口の推移

資料：住民基本台帳（各年３月末日）



資料：住民基本台帳（各年３月末日）

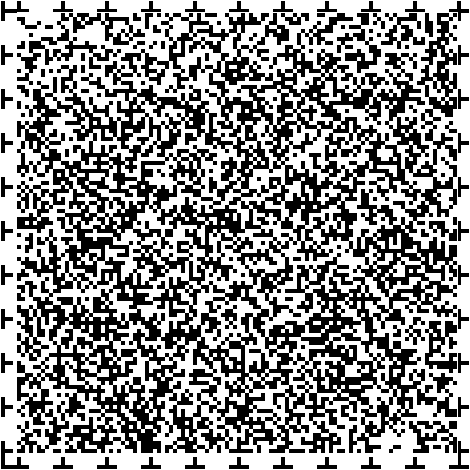
****

## ２　障がいのある人等の状況

　障害者手帳を所持する人は、令和４年度で1,390人となっており、総人口に占める障がいのある人の割合は、7.2％となっています。各種手帳種別の所持者数をみると、身体障害者手帳所持者数が828人と最も多く、療育手帳所持者数が250人、精神障害者保健福祉手帳所持者数が312人となっています。

■　障害者手帳の所持者数

資料：庁内資料（各年度３月末日）



（１）身体障がいのある人の状況

身体障害者手帳は、障がいの種類別に重度の1級から６級までの等級が定められています。令和４年度は、「１級」が247人で全体の29.8％、次いで「４級」が213人で25.7％となっています。

■　身体障害者手帳所持者数（等級別）

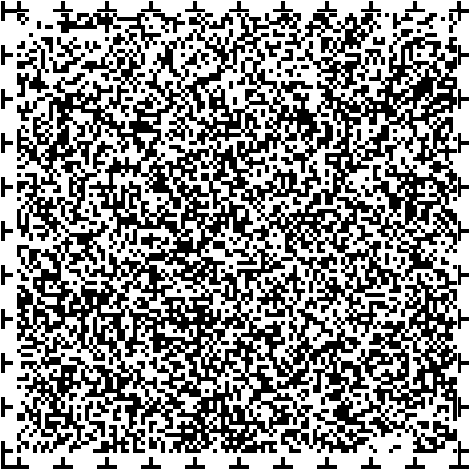
資料：庁内資料（各年度３月末日）

障がい種別では、令和４年度は、「肢体不自由」が469人で全体の56.6％を占めており、次いで「内部障害」が233人で28.1％となっています。

■　身体障害者手帳所持者数（障がい別）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30（2018）  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 視覚障害 | 47 | 45 | 43 | 41 | 39 |
| 聴覚・平衡  機能障害 | 77 | 77 | 89 | 83 | 79 |
| 音声・言語  機能障害 | 7 | 7 | 11 | 9 | 8 |
| 肢体不自由 | 506 | 515 | 507 | 491 | 469 |
| 内部障害 | 226 | 235 | 236 | 235 | 233 |
| 合計 | 863 | 879 | 886 | 859 | 828 |



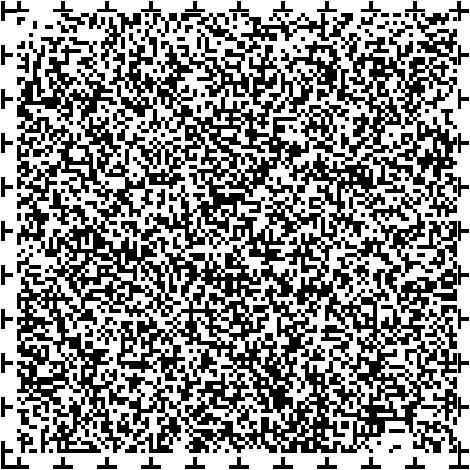
※身体障害者手帳に記載される障がい種別のため、「障害」と表記しています。

資料：庁内資料（各年度３月末日）

また、年齢３区分別にみると、令和４年度は、「65歳以上」が607人で73.3％、「18～64歳」が207人で25.0％、「18歳未満」が14人で1.7％となっています。

■　身体障害者手帳所持者数（年齢３区分別）

資料：庁内資料（各年度３月末日）



（２）知的障がいのある人の状況

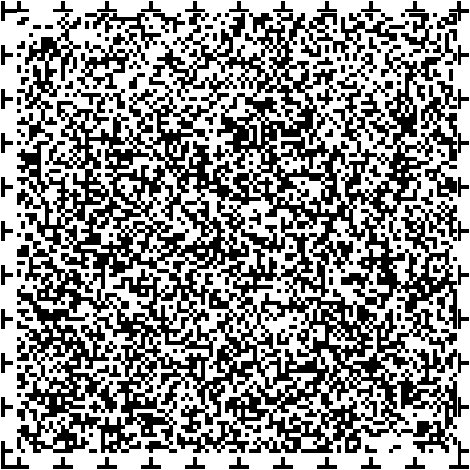
知的機能に障がいがある方に交付される療育手帳は、本人の状態によりＡ判定（最重度・重度）、Ｂ判定（中度・軽度）に判定されます。療育手帳所持者数は増加傾向となっており、令和４年度では「Ａ判定」が104人で41.6％、「Ｂ判定」が146人で58.4％となっています。

■　療育手帳所持者数（等級別）

資料：庁内資料（各年度３月末日）

年齢３区分別にみると、令和４年度では「18歳～64歳」が164人と最も多く、全体の65.6％を占めています。次いで「18歳未満」が45人で18.0％、「65歳以上」が41人で16.4％となっています。「18歳～64歳」及び「65歳以上」は増加傾向にあります。

■　療育手帳所持者数（年齢３区分別）



資料：庁内資料（各年度３月末日）

（３）精神障がいのある人の状況

精神障害者保健福祉手帳は、精神疾患の状態と能力障がいの両面から総合的に判断され、重度の1級から３級までの等級が定められています。本町の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、増加傾向で推移しており、令和４年度は312人で令和元年度の約２倍となっています。

■　精神障害者保健福祉手帳所持者数（等級別）

資料：庁内資料（各年度３月末日）

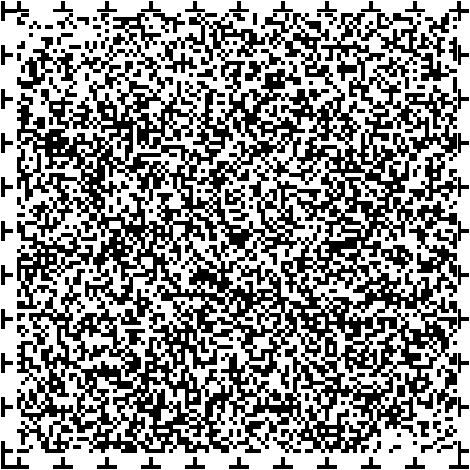
本町の自立支援医療費の精神通院医療受給者数は年度によって増減がありますが、令和４年度は359人となっています。

■　自立支援医療費受給者数

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30（2018）  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 育成医療 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 更生医療 | 60 | 60 | 63 | 66 | 65 |
| 精神通院医療 | 316 | 346 | 292 | 224 | 359 |
| 合計 | 378 | 406 | 357 | 291 | 424 |

資料：庁内資料（各年度３月末日）



（４）難病患者の状況

国の指定難病受給者証の対象は、令和３年11月１日現在で338疾病に拡大しています。令和４年度では「神経・筋」の疾患が最も多く、次いで「骨・関節系」の疾患となっています。

■　指定難病受給者証所持者数

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 疾患群名 | 平成30（2018）  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 神経・筋 | 50 | 50 | 55 | 57 | 57 |
| 代謝系 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 皮膚・混合組織 | 8 | 8 | 3 | 4 | 4 |
| 免疫系 | 17 | 18 | 25 | 25 | 21 |
| 循環器系 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 血液系 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 腎・泌尿器系 | 4 | 4 | 4 | 5 | 4 |
| 骨・関節系 | 23 | 24 | 34 | 37 | 37 |
| 内分泌系 | 4 | 5 | 7 | 7 | 6 |
| 呼吸器系 | 5 | 6 | 7 | 6 | 5 |
| 視覚系 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 消化器系 | 40 | 37 | 30 | 33 | 33 |
| 合計 | 160 | 159 | 172 | 181 | 177 |

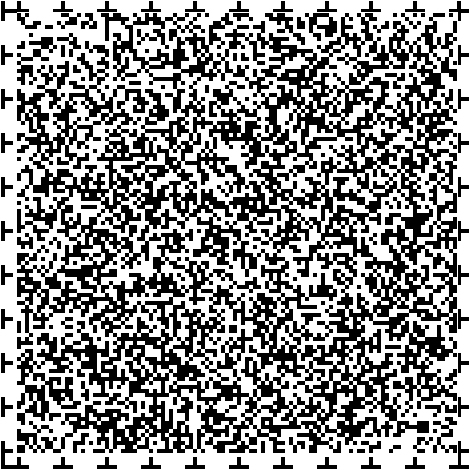
資料：福岡県南筑後保健福祉環境事務所資料（各年度３月末）

国の小児慢性特定疾病医療受給者証の対象は、令和３年11月１日現在で788疾病に拡大しています。所持者数は減少傾向にあります。

■　小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 疾患群名 | 平成30（2018）  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 悪性新生物 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 |
| 慢性腎疾患 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 慢性心疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内分泌疾患 | 5 | 4 | 4 | 4 | 1 |
| 膠原病 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 先天性代謝異常 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 |
| 神経・筋疾患 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 血友病等血液  免疫疾患 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 慢性消化器疾患 | 1 | 2 | 2 | 0 | 1 |
| 合計 | 16 | 16 | 15 | 8 | 8 |



資料：福岡県南筑後保健福祉環境事務所資料（各年度３月末日）

（５）特別支援教育の状況

令和４年度５月１日現在、本町の小学校の特別支援学級は11学級、児童数は45人、中学校の特別支援学級は３学級、生徒数は14人となっています。特別支援学級の児童・生徒数は増加傾向にあります。

■　特別支援学級の学級数と児童・生徒数

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成30(2018)  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 小学校 | 学級数 | 10 | 10 | 9 | 11 | 11 |
| 児童数 | 30 | 34 | 39 | 38 | 45 |
| 中学校 | 学級数 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 生徒数 | 9 | 14 | 18 | 19 | 14 |

資料：庁内資料（各年度５月１日現在）

（６）障害支援区分の認定状況

障害支援区分は、必要とされる支援の度合いを表しており、「区分１」が低く、区分が上がるにつれて高くなります。

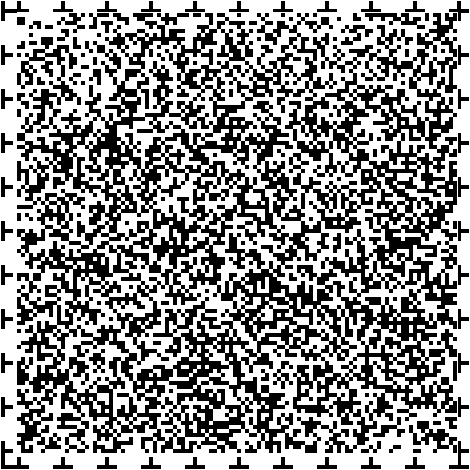
障害支援区分認定者数は、令和３年度から令和４年度にかけて増加傾向となっており、令和４年度で最も多いのは「区分２」の14人、次いで「区分４」の13人となっています。

■　障害支援区分認定者数

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30（2018）  年度 | 令和元（2019）  年度 | 令和２（2020）  年度 | 令和３（2021）  年度 | 令和４（2022）  年度 |
| 区分１ | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| 区分２ | 6 | 14 | 16 | 17 | 14 |
| 区分３ | 7 | 10 | 3 | 3 | 10 |
| 区分４ | 9 | 9 | 4 | 10 | 13 |
| 区分５ | 14 | 7 | 7 | 4 | 10 |
| 区分６ | 5 | 6 | 19 | 6 | 12 |
| 合計 | 41 | 47 | 51 | 40 | 61 |

資料：庁内資料（各年度３月末日）



## ３　福祉サービス利用の状況

（１）町の福祉サービスの実績状況

本町では、令和３年度から令和５年度までを計画期間とした「第６期広川町障害福祉計画及び第２期広川町障害児福祉計画」に基づき、地域の障がい福祉サービス等の提供体制の確保に取り組んできました。

①　訪問系サービス

・訪問系サービスは、全体の利用人数は、計画より11.9％少なく、利用のべ時間は計画の104.4％増となっており、１人当たりの利用時間が増加していることが伺えます。

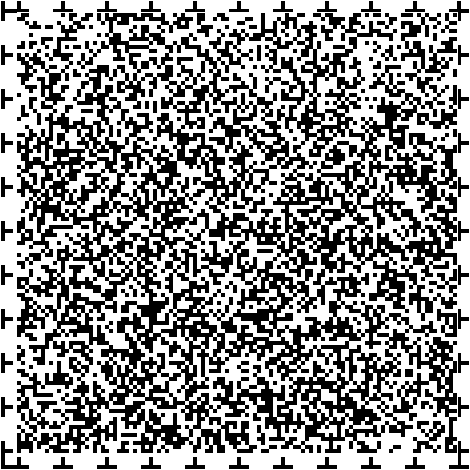
・事業別では、居宅介護は、利用のべ時間が多くなっています。一方で、行動援護の利用人数は計画の値ですが、利用のべ時間が少なくなっています。重度訪問介護は、計画の値より、利用人数が多くなっています。

■ 訪問系サービスの利用実績



注１）人／月：１月あたりの平均利用人数

２）時間／月：１月あたりの平均利用時間



②　日中活動系サービス

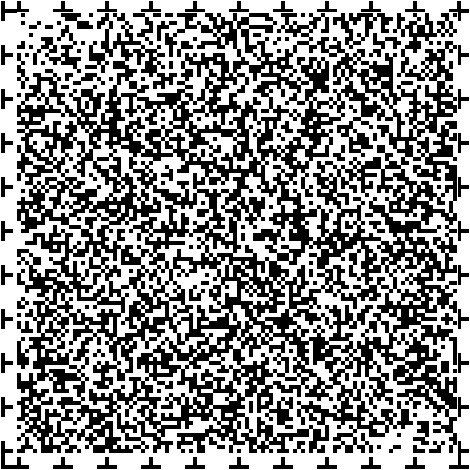
ア　生活介護・自立訓練等

・日中活動系サービスの実績の合計は、利用人数はほぼ計画の値どおりですが、利用のべ日数は増加しています。自立訓練のうち、機能訓練に関しては令和元年度以降、生活訓練に関しては令和４年度以降、実績がありません。

■ 日中活動系（生活介護・自立訓練等）サービスの利用実績



注１）人日／月：１月あたりの平均利用者数×１人１月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。



イ　就労支援

・就労移行支援、就労継続支援の実績の合計は、利用人数は計画より14.9％少なくなっていますが、利用のべ日数は、ほぼ計画の値どおりです。

・事業別では、就労移行支援の利用人数、利用のべ日数は計画より少なくなっています。就労継続支援（Ａ型）の利用人数、利用のべ日数は計画より少なくなっています。就労継続支援（Ｂ型）の利用人数は計画より僅かに少なく、利用のべ日数は15.9％多くなっており、利用日数が増加しています。

■ 日中活動系（就労支援）サービスの利用実績



注１）人日／月：１月あたりの平均利用者数×１人１月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。

ウ　短期入所等

・短期入所（福祉型）は、利用人数が計画の4割程度となっています。療養介護は計画どおりです。短期入所（福祉型）は、介護者の緊急時や介護者の負担軽減のために利用されることもあります。

■ 日中活動系（短期入所等）サービスの利用実績



注１）人日／月：１月あたりの平均利用者数×１人１月あたりの平均利用日数のことで、文中では「利用のべ日数」と略す。



③　居住系サービス

・自立生活援助は、利用がありませんでした。

・共同生活援助は、ほぼ計画どおりです。

・施設入所支援は、国の方針を基に計画では、令和５年度まで3５人を維持するように成果目標を設定していますが、利用人数は増加しています。

■ 居住系サービスの利用実績



④　相談支援

・地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）は、利用対象者は少なく、地域移行支援計画作成は、令和３年度に実績がありました。精神科病院等からの退院や退所時の相談は、町や障がい者基幹相談支援センター、地域生活支援拠点センター、相談支援事業所などの関係機関、関係団体が連絡調整や連携を図りながら対応しています。町内において、地域相談支援に従事できる「一般相談支援事業」の指定を受けている事業所は１ヵ所あります。

・計画相談支援は、計画どおりです。

■ 相談支援サービスの利用実績





⑤　障がい児支援

ア　児童発達支援等

・児童発達支援等の合計の実績は、利用人数、利用のべ日数とも計画より多くなっています。

・事業別では、児童発達支援は、利用人数が計画の52.2％多くなっています。保育所等訪問支援は、利用人数が計画の38.9％多く、利用のべ日数は77.8％増となっています。

■ 児童発達支援等サービスの利用実績



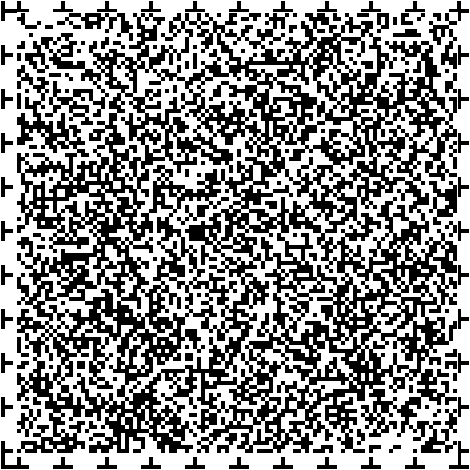
注１）第２期計画で目標設定していない事業については「-」で表記しています。

イ　障害児相談支援

・障害児相談支援は、計画の21.5％増となっています。

■ 障害児相談支援の利用実績





⑥　地域生活支援事業

・相談支援事業を行う事業所は、令和３年度以降４ヵ所まで増加しています。

・成年後見制度利用支援事業及び成年後見制度法人後見支援事業は、利用者はいませんでしたが、支援が必要な人に対して関係部署や関係機関と連携しながら相談や支援を行いました。

・意思疎通支援事業は、計画の約６割程度の利用となっています。

・日常生活用具給付等事業は、排泄管理支援用具を除いて計画より少なくなっています。

・移動支援事業及び日中一時支援事業は、計画より少なくなっています。

・地域移行のための安心生活支援事業の利用実績はまだありません。「八女地区障害者地域生活支援拠点センターすいれん」を八女市・筑後市と共に設置し、地域生活支援のためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを２名配置しています。障がいのある人に限らず、ひきこもり等の医療・福祉サービスにつながっていない人に対しても多職種による支援体制を構築するため、24時間体制（緊急時）で相談受付を行っています。また、その他にも緊急一時的な宿泊の受け入れ、地域における専門性をもった人材の育成、地域生活移行のための体験の機会・場の提供及び、支援を行っています。

■ 地域生活支援事業の利用実績



注１）第６期計画で目標設定していない事業については「-」で表記しています。

２）令和２年度～４年度の手話奉仕員養成研修事業は、新型コロナウイルス感染症

拡大防止のため中止となっています。



## ４　アンケート調査結果

本計画の策定にあたり、計画の資料とするため、アンケート調査を実施しました。

■ 調査対象及び調査方法

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 調査対象 | 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者 |
| 配布数 | 1,125件 |
| 調査方法 | 郵送配布、郵送回収またはWebにて回答 |
| 調査時期 | 令和５年12月 |

■ 調査数及び回収結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 配布数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
| 全体 | 1,125件 | 427件 | 38.0％ |
| 18歳未満 | 68件 | 23件 | 33.8％ |
| 18歳以上 | 1,057件 | 404件 | 38.2％ |

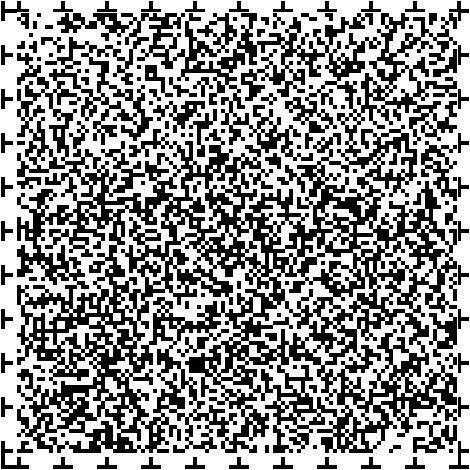
本調査報告の基本的な事項

①　回答は、各質問の回答者数（Ｎ）を基数とした百分率（％）で示しています。

②　集計は小数点第二位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100.0％にならない場合があります。

③　回答が複数になる場合、その回答比率の合計は原則として100.0％を超えます。

④　表、グラフに示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮または簡略して表記している場合があります。



（１）住まいと地域での暮らし

①　現在どのように暮らしているか

全体でみると、「家族と暮らしている」が64.1％と最も高く、次いで「福祉施設(障がい者支援施設、高齢者支援施設)で暮らしている」（13.4％）、「一人で暮らしている」（13.1％）となっており、77.2％が在宅で暮らしています。

年齢別では、20歳以上で「家族と暮らしている」が最も高くなっています。

障がい別でみると、知的障がいのある人は、「福祉施設（障がい者支援施設、高齢者支援施設）で暮らしている」が46.2％と他の障がいのある人に比べて高くなっています。

現在の暮らしの形態





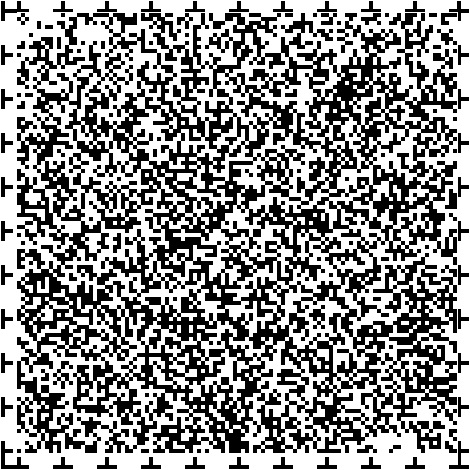
②　平日の日中の過ごし方

全体でみると、「自宅で過ごしている」が27.5％と最も高く、次いで「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」が17.6％、「入所している施設や病院などで過ごしている」が14.9％と続いています。

前回調査と比較すると、「自宅で過ごしている」が14.4ポイント低くなっていますが、過ごし方の傾向に大きな差異はありませんでした。

平日の日中の過ごし方





③　今後どのように暮らしたいか

全体でみると、「家族と一緒に生活したい」が54.5％と最も高く、次いで「わからない」が14.6％、「障がい者や高齢者向けの施設で生活したい」が10.6％となっています。

住まいの状況別では、「家族と同居」している人は「家族と一緒に生活したい」が74.5％と最も高くなっています。

今後どのように暮らしたいか





④　地域で生活するためにどのような支援があればよいか

全体でみると、「経済的な負担の軽減」が51.5％と最も高く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が34.9％、「在宅で医療的ケアなどが適切に受けられること」が28.2％と続いています。

前回調査と比較すると、傾向に大きな差異はありませんでした。

地域で生活するために必要な支援





（２）外出の状況について

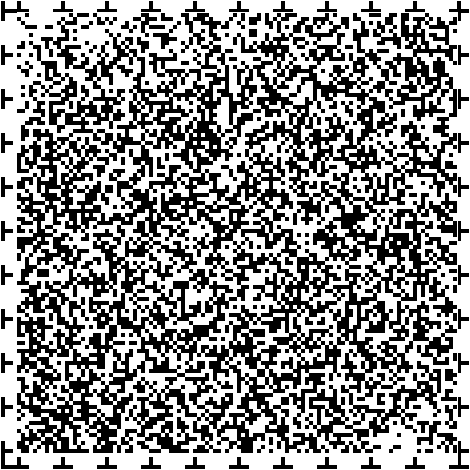
①　外出の頻度

全体でみると、「１週間に数回外出する」が35.8％と最も高く、「毎日外出する」と「月に数回外出する」を合わせると、83.8％が外出しています。

障がい種別でみると、身体障がいのある人の「まったく外出しない」が10.9％と他の障がいのある人に比べて高くなっています。

外出の回数



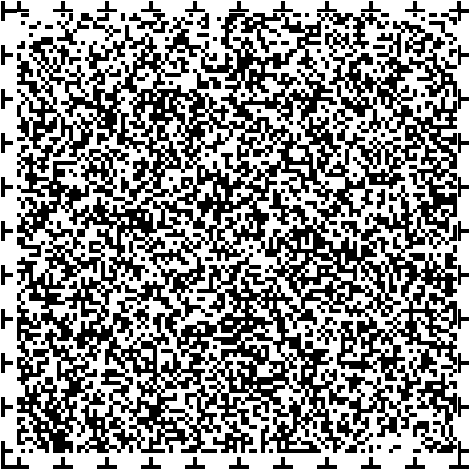


②　外出時に困ること

18歳未満では「困ったことはない」が34.8％と最も高く、次いで「車などが多く危険を感じる」が26.1％、「人目が気になる」が17.4％となっています。前回調査と比較すると、「車などが多く危険を感じる」割合が9.7ポイント高くなっています。

外出時に困ること（18歳未満）

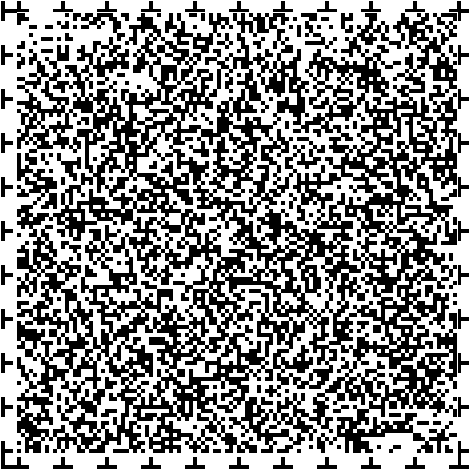


****

18歳以上では「困ったことはない」が31.7％と最も高く、次いで「公共交通機関が少ない（ない）」が17.1％、「外出にお金がかかる」が15.8％となっています。前回調査と比較すると、傾向に大きな差異はありませんでした。

外出時に困ること（18歳以上）



****

（３）就労の状況について

①　現在の就労状況・雇用形態について

全体でみると、「現在、働いていない」が59.9％と最も高く、次いで「正社員・正規職員として働いている（自営業、農林業を含む）」が12.1％となっています。

就労状況・雇用形態について



****

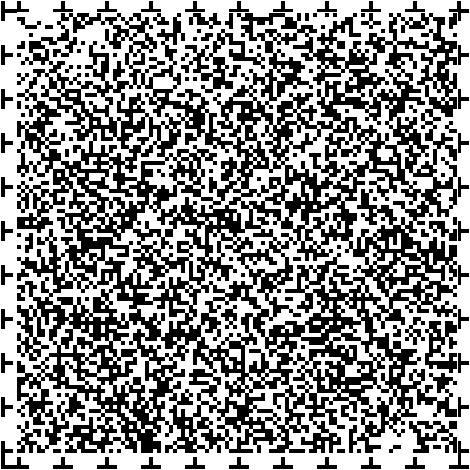
②　仕事をするうえでの不安や不満

全体でみると、「特にない」が42.8％と最も高くなっており、次いで「収入が少ないこと」が19.8％、「人間関係がうまくいかないこと」が14.6％となっています。

前回調査と比較すると、「特にない」は5ポイント、「通勤が大変であること」は3.1ポイント増加し、「収入が少ないこと」は4.4ポイント減少しています。

仕事をするうえでの不安や不満





③　今後の就労意向

全体でみると、「働きたくない（働けない）」が57.7％となっています。

障がい別でみると、「働きたい」の割合で最も高いのは知的障がいのある人で43.1％となっており、「働きたくない（働けない）」の割合は身体障がいのある人で61.5％と最も高くなっています。

今後の就労の希望





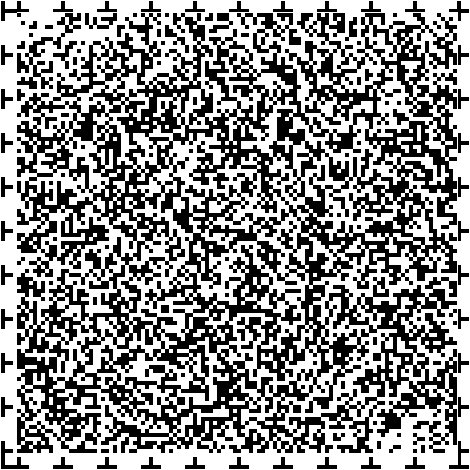
④　就労支援に必要なこと

全体でみると、「職場の上司や同僚が障がいのことを理解してくれること」が35.9％と最も高く、次いで「職場の障がい者に対する理解」が33.4％となっています。

前回調査と比較すると、「職場の障がい者に対する理解」が7.3ポイント減少しています。

障がい者の就労支援として必要なこと





（４）相談について

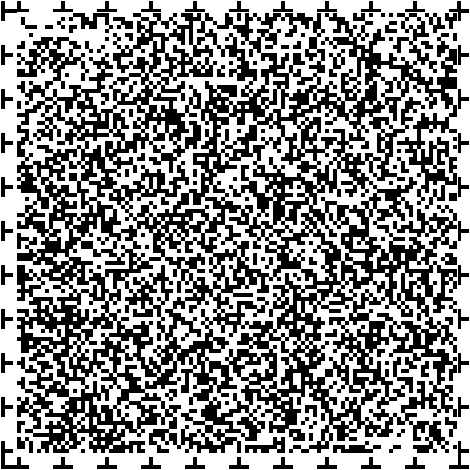
①　充実して欲しい情報

全体でみると、「福祉サービスの内容や利用方法」が40.5％と最も高く、次いで「困ったときの相談機関・場所」が36.5％となっています。

前回調査と比較すると、「福祉サービスの内容や利用方法」が1.4ポイント減少し、「困ったときの相談機関・場所」は2.4ポイント増加しています。

充実して欲しい情報





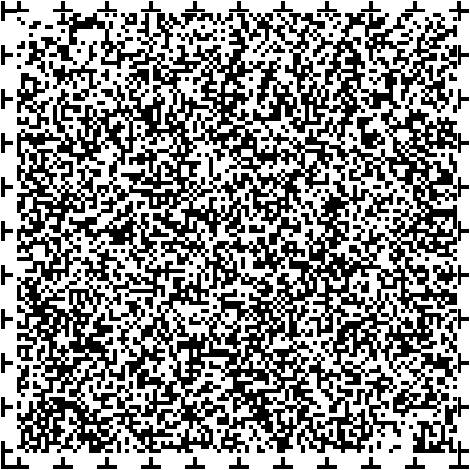
②　相談体制の充実に必要なこと

全体でみると、「どこで相談したらよいかすぐわかること」が52.9％と最も高く、次いで「身近なところで相談できること」が45.4％、「いつでも相談できること」が38.2％と続いています。

前回調査と比較すると、傾向に大きな差異はありませんでした。

相談体制の充実に必要なこと





（５）権利擁護について

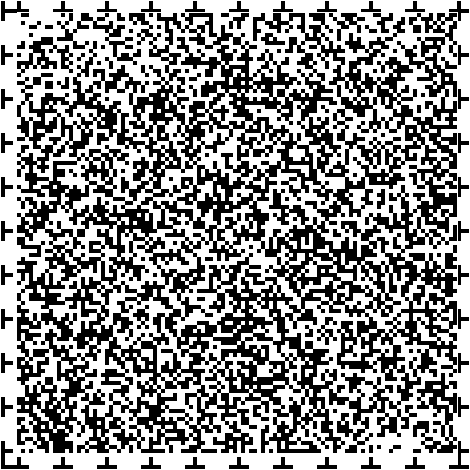
①　差別や嫌な思いをしたことがあるか

18歳未満では「ない」が60.9％と最も高く、次いで「ある」「少しある」がともに17.4％となっています。

障がい種別でみると、精神障がいのある人の「ある」が33.3％と、他の障がいのある人と比較して高くなっています。

差別や嫌な思いをしたことがあるか（18歳未満）



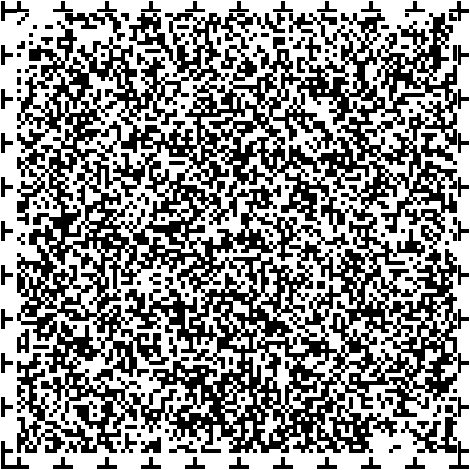


18歳以上では「ない」が55.0％と最も高くなっています。

障がい種別でみると、精神障がいのある人の「ある」が25.5％と最も高くなっており、身体障がいのある人の13.0％が最も低くなっています。

差別や嫌な思いをしたことがあるか（18歳以上）





②　差別や嫌な思いをした場所

18歳未満では「外出先」が62.5％と最も高く、次いで「学校」が50.0％となっています。前回調査と比較すると、「外出先」や「余暇を楽しむとき」が20ポイント以上増加しています。

18歳以上では「外出先」が42.4％と最も高く、次いで「仕事場」が21.2％となっています。前回調査と比較すると、「仕事を探すとき」が7.4ポイント増加しています。

差別や嫌な思いをした場所







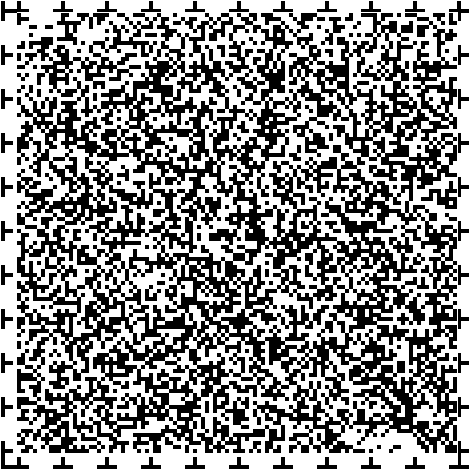
③　成年後見制度の利用意向

全体でみると、「わからない」が58.5％と最も高く、次いで「したくない（やめたい）」が16.6％となっています。

障がい別でみると、知的障がいのある人は「したい（続けたい）」が27.8％となっており、他の障がいのある人に比べて高くなっています。

成年後見制度の利用意向





（６）災害時の避難等について

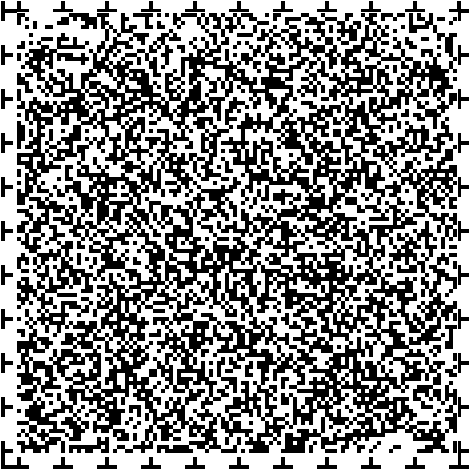
①　災害時に一人で避難することができるか

全体でみると、「できない」が38.4％、「できる」が38.9％となっています。

障がい別でみると、知的障がいのある人は「できない」が64.6％と他の障がいのある人より高くなっています。

災害時に一人で避難できるか





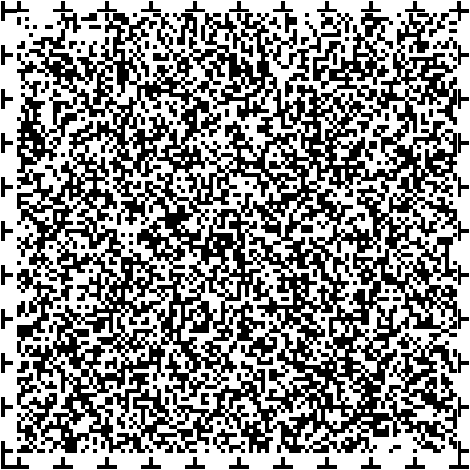
②　近所に頼れるような人はいるか

全体でみると、「わからない」が37.5％と最も高くなっており、「いる」が31.4％、「いない」が23.4％となっています。

障がい別でみると、重複障がいのある人の「いない」が46.2％と他の障がいのある人より高くなっています。

近所に頼れるような人はいるか





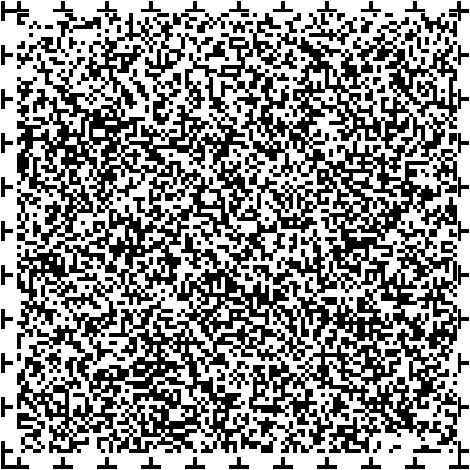
③　災害が起こった場合に困ること

全体でみると、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が42.2％と最も高く、次いで「避難場所のその他の設備や生活環境が不安」が37.5％、「投薬や治療が受けられない」が37.2％と続いています。

前回調査と比較すると、「救助を求めることができない」が2.6ポイント増加し、「被害状況、避難場所の情報が入手できない」「周囲とのコミュニケーションがとれない」よりも高くなっています。

災害が起こった場合に困ること



****

（７）介助者（保護者）への設問

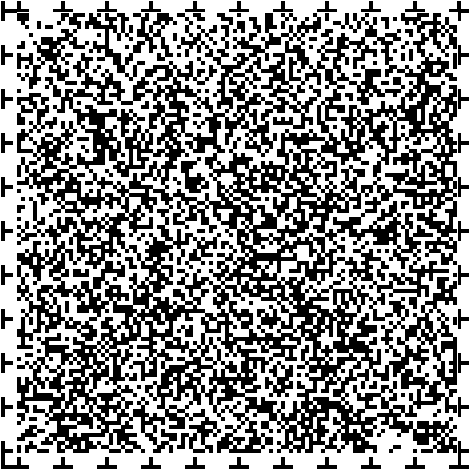
①　悩みや不安

全体でみると、「特にない」が17.8％と最も高く、次いで「自分の健康状態が悪い」が13.9％、「経済的に苦しい」「介助者の急病や急用などの緊急時に、代わりに介助を頼める人がいない」がともに11.4％となっています。

前回調査と比較すると、「特にない」が6ポイント、「住まいの管理などが心配」「財産の管理が心配」がともに2.5ポイント増加しています。

保護者・介助者の悩みや不安



****

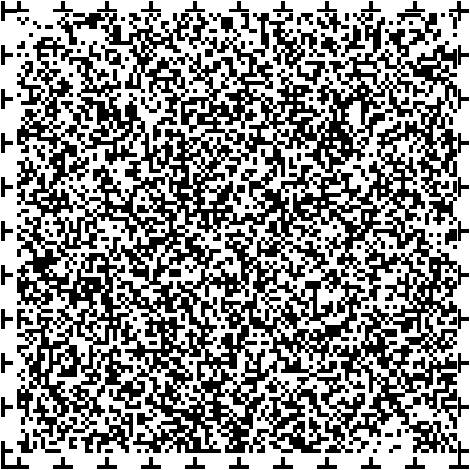
②　今後、介助していくうえで強く望むこと

「介助者（保護者）の急病、急用などの時に、一時的に預けられる施設が身近にあること」が20.7％と最も高く、次いで「困った時にいつでも相談できること」が19.2％となっています。

前回調査と比較すると、「困った時にいつでも相談できること」は3.4ポイント増加し、「介助者（保護者）の急病、急用などの時に、一時的に預けられる施設が身近にあること」は2.4ポイント減少しています。

今後、介助していくうえで強く望むこと





（８）18歳未満の本人への設問

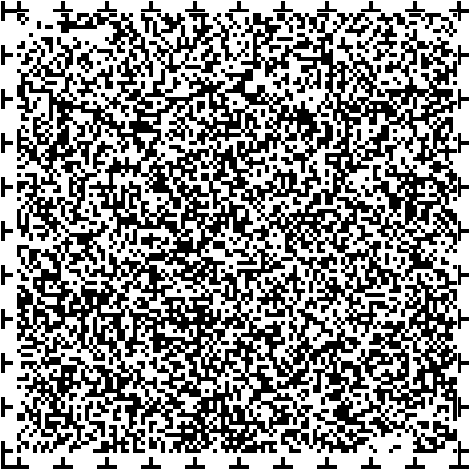
①　自立するための条件

「生活に困らないだけのお金があること」が65.2％と最も高く、次いで「自分にあった職場があること」が52.2％、「親身になって相談にのってくれる専門家がいること」が34.8％と続いています。

前回調査と比較すると、「自分にあった職場があること」が20.5ポイント減少し、「生活に困らないだけのお金があること」は5.2ポイント増加しています。

自立するための条件





## ５　関係団体・事業所アンケート結果

本町の障がいのある人の現状及び福祉制度について、関係団体及び町内の障がい福祉サービス事業所へアンケート調査を行いました。アンケート結果の記載については、基本的に原文のまま記載しています。

### （１）関係団体アンケート

■調査対象及び調査方法

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 調査対象 | 広川町身体障害者福祉協会、虹の会、障がい者相談員、  広川町社会福祉協議会、八女公共職業安定所、  障害者就業・生活支援センターデュナミス、  八女地区障害者地域生活支援拠点センターすいれん、  広川町障がい者基幹相談支援センターシエル  計８団体 |
| 回収数 | ８件 |

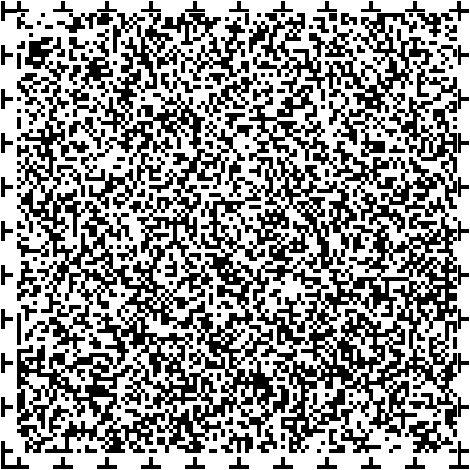
#### １）障がいのある人を取り巻く環境について

##### ①　日常生活での困りごとや不安について

|  |
| --- |
| ・介護保険制度外の付き添いが必要な人の外出について、１人では難しく、家族での対応が難しいケースが増えている。  ・中途障がい、著しい状態の悪化に対応できる仕組みやサポートが少ないという声があがっている。視覚障がいの人の外出の練習に付き添う等、その人に寄り添ったサポートが必要なのではないか。  ・障がい者相談員には、金銭的な相談がある。  ・通院等、バスの利用では難しいケースがあり、タクシー利用券や無料送迎等が通院でも利用できたら助かる。  ・最近は、電車を利用しようとしても、無人駅が多く、車椅子を押してくれたり、切符の購入を支援してくれる人がいない。公共交通も使いにくくなってきたと感じることがある。  ・障がいのある子ども、ない子どもが一緒に過ごす機会が少なく関わりがない。 |

##### ②　差別や偏見について

|  |
| --- |
| ・昔より、現在の方が差別や偏見に対する意識は変わっているように感じる。障がい者雇用についても社会の捉え方が良い方向に変化しているように感じる。  ・地域の人が障がいがあるというだけで構えてしまう。地域にも参加させてもらっている感じが否めない。 |



##### ③　障がいのある人やその家族が地域で自立した生活を送るための問題点・課題、今後の支援の在り方について

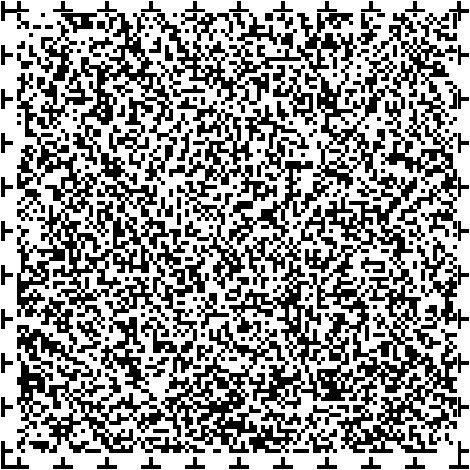
|  |
| --- |
| ・支援を行う人は当事者が自分で考える手助けを行うことが必要であり、当事者がエンパワーメントできるように支援をしていくこと。  ・当事者同士で話し合うことのできるピアサポート支援の充実が必要である。  ・地域で生活を始める時には、住まいを探したり、家具などを揃えたりするのにお金がかかる。準備金などの制度があればよいと思う。もしくは生活が安定するまでの家電製品貸出のような支援があれば助かる。  ・家族と疎遠になった人も多く、アパートの保証人が見つからない人、特に精神疾患の人は断られることも多いので、町営住宅などの充実や保証人の緩和等があれば助かる。  ・長期入院者や地域で生活することを希望している人に対しての入院者訪問支援事業、ピアサポーターが支援を行うことが必要ではないか。  ・障がい者の重度化及び介護者の高齢化を見据えると、特に新規者の場合、介護者の急変の緊急時に重度障がい者を預かってくれる短期入所事業所が地域に殆どなく、社会資源が明らかに不足している。緊急一時的な宿泊事業で対応しているが、広川町内には登録施設はなく、地域全体で支えていくためにも広川町内にも緊急受け入れ先を拡充・確保できていると、安心して地域生活が送れるのではないかと思う。 |

#### ２）広川町の障がい者（児）施策について

|  |
| --- |
| ・障がい者週間などに会わせて、町の人権セミナーの際に啓発資料を配布し、障がいのついての理解を広げるための取組を行っている。また、小学校の福祉教育「ともに生きるを考える」にゲストティーチャーとして参加し、「障がいへの理解」をテーマとして、ともに生きるとは何かを一緒に考える時間となっている。ちがいを知り、それぞれの生き方が尊重される社会につながっていけばよいと思う。  ・親が我が子との関わり方を学ぶ機会が必要なのではないか。 |

#### ３）就労支援について

|  |
| --- |
| ・障がいのある人も仕事で収入を得る機会が増えるとよいと思う。  ・特に、学卒の就労では就労移行支援の利用も有効と考える。ビジネスマナーなどの基本的な部分の訓練、実習を行いマッチングさせていく支援は、就労経験がない人にとっては非常に重要である。近くで通いやすいからという理由を優先させて事業所を選ばないよう、支援者や学校関係者の意識も必要となる。一般就労につながる支援も必要である。  ・企業における障がい者雇用についてのイメージがなく、障がい者雇用でどんな仕事ができるのかのイメージを持ってもらいにくい。  ・就職を見込まない体験的な実習を受け入れる企業があるとよい。 |

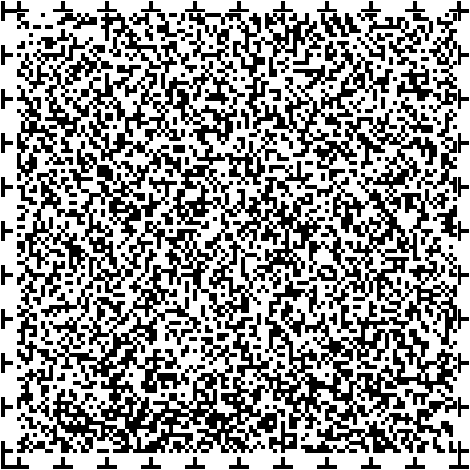


#### ４）情報提供や相談支援体制について

|  |
| --- |
| ・相談内容が重複している場合に、どこに相談してよいのかわからないという声を耳にする。わかりやすい相談窓口（総合相談窓口）の必要性を感じる。  ・発語が困難な人や聴覚に障がいがある人の相談手段が少ないと感じる。対面でしか連絡をとれない人も多く、緊急時の不安を口にする人も少なくない。  ・相談支援事業所の相談支援専門員に相談してよいのか迷う。どこまで相談してよいかわからない。 |

#### ５）福祉サービス等について

|  |
| --- |
| ・同行援護、移動支援の充実、移動に関するサービス（社会資源）がもっと充実すると、安心して外に出てみようという人が増えるのではないか。  ・現在は、教育に関しても支援学級ができたり、環境が整い支援も増えた。しかし、あまりに環境を整えすぎており、余計に障がいに過敏になっているように感じる。昔は、障がいの有無に関わらず、教室は一緒であり、地域の中でも遊びに誘い合い、子ども自身で接し方を工夫していたが、今は、関わりが少ない印象を持つ。  ・ヘルパーの同行援護や移動支援において、視覚障がいや身体障がいのある人等の移動が困難な人を事業所の車に乗せることができないのは現実的ではない。特に視覚障がいの人については、現地待ち合わせなどができない状態で困ったことがある。  ・障がい福祉サービス事業所における運営的・人材養成・制度的な課題が点在しており、その課題に対し、単に事業者だけの課題として捉えるのではなく、まずは多様なニーズに対し、どう対応していくのかを地域の協力関係者を増やながら共同対応・検討していくなど、皆で支えて行こうとする福祉風土が未成熟だと思う。そのために、地域自立支援協議会の活性化及び組織強化に、重点的に取り組む必要があるのではないかと思う。 |



#### ６）災害時・緊急時の支援について

##### ①　緊急時に困ること

|  |
| --- |
| ・災害発生時などは、状況を把握するのに時間がかかり、自分の置かれている状況を説明するのにも不安がある。  ・言語障がい、聴覚障がいのある人は電話の利用ができない場合も多く、安否確認にも不安が残る。  ・障がいは人それぞれ違うため、専門職でなければ支援できないこともある。災害時や緊急時に困っている人がいるのであれば、協力したい、事前に相談にのりたい、情報を提供したいと思うが、誰が何の障がいがあるのかの情報がないため、何もできない。  ・家族が一緒に安心して避難できる場所がないと、避難は考えられないとの声をきく。 |

##### ②　避難所で困ること

|  |
| --- |
| ・避難所は布団であったり、狭かったり、地域によって様々であり、避難所まで行くのが難しい人もいると思う。  ・避難先の環境、設備がよくわからない。  ・大声を出したり、暴れたりするので集団の避難所へは行けない。 |

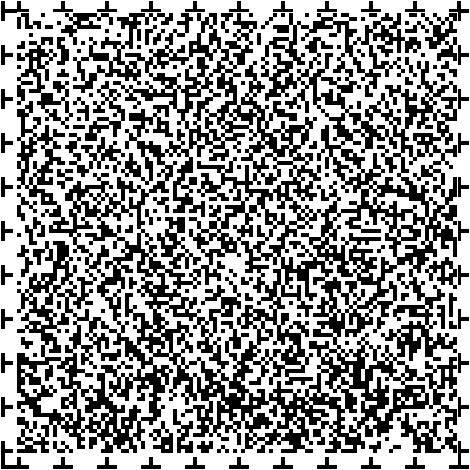
##### ③　災害時や緊急時に必要な支援や取組

|  |
| --- |
| ・多目的トイレやエレベーター、ベッド等、避難先がどのような場所での生活になるのかわからないため、事前にわかっていると不安が減るのではないか。  ・避難先の情報が位置情報だけではなく、付帯設備等も事前に把握できたら安心につながるのではないか。（電源があるか、排泄介助できる場所があるか、ミキサー食に使うミキサーがあるのか等）  ・障害者手帳所持者の情報、障がい内容の情報を関係者に公表した方が支援者は動きやすいのではないか。個人情報保護法が壁になっていると感じる。 |

#### ７）今後の障がいのある人への支援について

|  |
| --- |
| ・交通手段がない。ふれあいタクシーは予約が必要であったり車椅子では利用ができないため、障がいのある人が使いにくい。  ・町内で食事をしたいと思うが、町内の飲食店は階段があるため、利用ができない。町内でのイベントも開催は多いが、参加できないと悲観的になり、諦める人が多く、参加者の減少が見受けられると思う。誰でも参加できるという発信が必要なのではないか。  ・寝たきりの状態の人や重度の障がいのある人は参加が難しい活動や事業が多く、そういった人たちも在宅からの参加ができるよう参加支援の必要性（多様な社会参加の場の提供）を感じる。  ・障がいのあるなしに関わらず、幼少期から一緒に育っていく機会をつくっていくことが重要である。  ・障がいのある人の地域生活支援や社会参加に向けて、地域の人たちと障がいのある人たちとの交流の機会をつくることが重要である。また、一緒にボランティアやスポーツなどの活動を行うこと、地域の小学校、中学校、高校等へ障がいのある人が訪問し講演等を行うことが必要である。  ・障がいのある人を知らないがゆえに起こる差別や偏見はあることから、障がいのある人の地域行事の参加や町民も参加しやすい権利擁護・啓発講演会、映画上映会、施設見学会、障がい福祉団体のマルシェ販売会など、もっと知ってもらう場が必要ではないかと思う。  ・障がいと生活困窮、権利擁護など複合的な生活課題のある人も少なくないため、福祉サービスの提供だけではなく、多職種における連携支援が必要であると考える。  ・障がいを身近に感じるための教育、人権教育が必要である。 |

### 

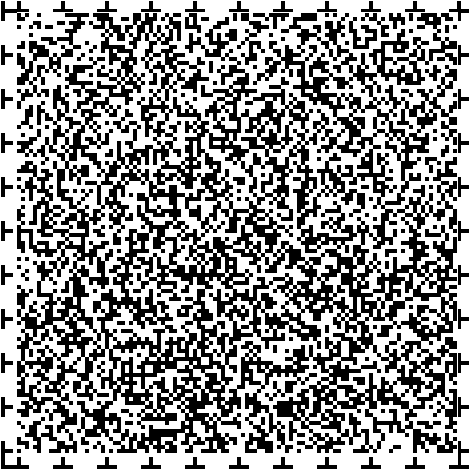


### （２）事業所アンケート

町民が利用している障がい福祉サービス、障がい児福祉サービスの実施状況及び実施にあたっての課題を把握するために事業所アンケートを実施しました。

■調査対象及び調査方法

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 調査対象 | 広川町障がい者等自立支援協議会の各部会参加事業所  計23事業所  ・就労支援ネットワーク部会  社会福祉法人新世会 サングリーン、さんふらわあ広川、NPO法人ふくろうの森、社会福祉法人筑陽会 第二赤坂園、のぞえ 風と虹、就労継続支援B型 夢と希望、ワークアンドライフ  ・子ども支援部会  カラーズFC 広川町、NPO法人KIHON HIROキッズ、社）広川健児会 つくし園、社会福祉法人筑陽会 はるるん、社会福祉法人筑陽会 ぱっそ、個別療育型支援事業所くるみ  ・ライフサポート部会  ヘルパーステーション てtoて、相談支援事業所 風と虹、社会福祉法人新世会 サングリーン、姫野病院居宅介護支援センター、赤坂園、訪問介護 ひめの、訪問介護 広川、訪問介護 舞風台、共生型生活介護デイサービス 舞風台、訪問介護 エソラ |
| 回収数 | 16件 |
| 調査方法 | 電子メールにて送付・回収 |



#### １）実施事業の現状と今後の意向について

##### ①　一般就労を実現するために必要な支援・制度について

|  |
| --- |
| ・素人ではない職業指導員や生活支援員による支援や一般就労を希望する利用者へのキャリアカウンセラーによる定期的な面談。  ・一般就労を実現するうえで各事業所の共通課題は、人材確保・人材育成・仕事の確保（営業力）・マネージメント・支援力のスキルアップであると考えている。そのうえで必要な制度とは、各事業所が抱える課題を把握し解決に取り組む団体の設置だと思う。広川町が窓口になるよりも委託を請ける等のやり方で指揮指導にあたる窓口があれば良いと考える。より実践的な課題に取り組む団体があることが理想である。  ・施設外就労から一般就労に繋がっても、数か月で辞めたケースがあった。このようなケースはよく耳にするケースだと思う。継続する力や人間関係等が必要になり、就職した後の支援、継続的な支援が求められると思う。 |

|  |
| --- |
| ・一般就労するために必要なスキルの訓練の場が必要だが、就労継続事業所の現状はかけ離れている部分があると思う。利用者が一般就労のメリットを理解し、受け入れる企業も障がいのある人の理解を深める取組が必要である。  ・一般就労を希望する人が、安心して働ける環境が整っているかどうかを本人が判断することは難しい場合が多いため、医療機関・企業が連携し、本人に合った部署や勤務体制、業務の負担などを調整する人を企業側に育成していく必要があると思う。そのような人材が両者を繋ぐパイプ役となることで、入社後も働きやすい環境が維持できると思う。  ・通勤手段の問題がある。知的障がいの場合、運転ができないので移動手段に制限がある。  ・職場の受け入れ態勢、企業側の障がい特性の理解。  ・受け入れた企業側にメリットとなるような制度。（現行の制度よりも申請や手続きが容易にできる助成金や給付金、また、税金の優遇など）  ・児童の視点から考えると、お仕事体験での社会の仕組みの理解や「働いている大人かっこいい」と思える大人づくり。  ・早期療育による、働ける人財の育成。  ・放課後等デイサービスの利用者の成長と成人に至った場面を推測すると、コミュニケーションが苦手な傾向があるので、就労先でそれぞれの特性に応じた柔軟な対応をしてもらえたらとても助かると思う。 |

##### ②　地域生活移行を実現するために必要な支援・制度について

|  |
| --- |
| ・精神科病院退院後の支援、刑事施設の出所者等の支援を行ってきたが、地域生活移行を実現するために必要なことは、まず本人のニーズや課題の把握、住居の確保、地域生活に馴染む環境作り、困った時に相談できる人、場所が求められると思う。また医療、福祉、行政等、連携し支援を行うことで継続的な支援が実現できると思う。  ・地域生活移行にはなかなか進んでいない現状がある。受け入れ先の確保も必要であるが、施設入所を利用している本人や家族が地域移行を望んでいるのか具体的な話をしていない。まずは、ご家族へ福祉の動向を説明する機会等を設けていく必要があると思う。  ・全ての障がいのある人に担当の相談支援専門員がつくこと。  ・クライシスプラン（安定した状態の維持、また病状悪化の兆候がみられた際の自己対処と支援者の対応について病状が安定している時に合意に基づき作成する計画）の義務化。  ・地域にあった「地域移行」の定義の明確化。  ・医療との連携がもっと取りやすくなればよい。  ・小学校での精神疾患理解の教育や地域住民の精神疾患の正しい理解。  ・安定して生活リズムが維持できるために、生活の中でもサポートがあるグループホームは大きいと思う。  ・グループホーム職員のレベルアップ。 |



|  |
| --- |
| ・在宅サ－ビスの充実等、色々なサービスで支援し、住みやすい環境が整えられることが必要。  ・地域で生活するための受け皿の拡充。現在の広川町は日中・夜間ともに地域で生活するために利用できるサービスが少ない。  ・就労支援の面から、企業の福祉に対する理解力に差があるように感じる。その差を埋めるべく企業への配慮を訴えるだけでなく、一般就労を目指す障がいのある人に対してその企業にあった訓練を、企業との間に入りやりとりする組織が必要であると考える。  ・就労後も企業からの連絡を待つだけではなく積極的に窓口を訪問し定期的に企業と広川町と福祉をつなげていく活動が必要。  ・地域生活において居住地を広川町に移してもらうためにも、職場の確保の他に、グループホーム以外にも一人暮らしを支援できるようにありたい。障がい者専用の公営住宅のような制度があると良い。（独立型のグループホームでも良いが）仕事と生活の場、それを広川町の障がい者の方へサービス提供できるような団体が必要と考える。 |

##### ③　利用者からの要望や、不足していると感じるサービスについて

|  |
| --- |
| ・新しいものを作るより、今ある制度をできているかチェックしてもらい、機能させることが必要である。  ・居宅介護事業所。  ・障がい者グループホームへの入所希望の声がある。  ・自宅で入浴ができない人の相談がある。  ・相談員数、事業所数、ヘルパー、放課後等デイサービスが不足している。圧倒的なサービス不足、支援員不足だと思う。特に余暇活動支援や、土日祝支援、夕方支援、朝や夜の在宅支援。  ・休日に出かけたい方が多く、現在、土日の余暇活動といった部分で、移動支援は不足していると感じる。実際、土日の需要は多く、ヘルパーが不足している。  ・居宅介護や移動支援のヘルパー不足で、特に朝や夜のゴールデンタイム、週末の調整が難しい。  ・行動援護や移動支援の依頼が度々ある。  ・知的障がい者の診察同行。  ・中途の視覚障がいのある人を担当することになったが、地域にサービスがなく情報すらなかった。歩行訓練を受けるには、遠方の施設に入所するか実費を払って訪問してもらうしかなかった。将来的に視覚障がい者は増加すると思われるが、地域に歩行訓練士が一人でもいれば、多くの人が訓練の機会が持て、自立を目指すことができると思う。  ・グループホームなどの地域で生活する方の中には一人で外出することに不安を感じている方が少なくないが、町内にはガイドヘルプサービス等の外出をサポートする事業所が全くない。 |

|  |
| --- |
| ・利用者は主に知的障がいの方が多く、どのような福祉サービスが利用できるのかを理解されている方は少ないと思う。そのため、私達支援者が現状のサービスに満足せず、利用者の方のニーズに合わせたサービスの提供が必要であると考えている。併せて、施設内だけに留まらず、地域交流の場を提供することで利用者の方の交流の場を提供していきたい。  ・一人暮らしをしながらB型作業所を利用される方が半数程おり、家族同居であっても衣類交換、入浴、掃除等自宅での生活が上手くできていない方が多数みられる。また、急な病気の時の受診や支払い等の同行等、本来の就労継続支援（B型）でないサービスを実施しており、B型でも加算があれば助かると思う。  ・児童の緊急時に対応できる受け入れ体制。（児童のショートステイができる施設は少ない。）  ・登校支援。  ・ティーチャートレーニング。  ・不登校・ひきこもりの児童の居場所。 |

#### ２）新型コロナウイルスによる影響について

##### ①　新型コロナウイルスによる事業活動への影響について

|  |
| --- |
| ・最近は新型コロナウイルス感染症は少ない状況だが、インフルエンザ、腸炎などが猛威を振るっている。小学校の学級閉鎖が相次ぎ、利用者がかわるがわる感染症に罹って休んでいる。インフルエンザ、腸炎などでは利用者の学校の学級閉鎖などもあり、影響がある。  ・支援員やその家族が感染した際に運営に支障が出る。  ・以前まで行っていた行事は、少しずつ戻りつつあるが、なかなか今まで通り大々的に行う事に不安を感じる部分がある。現在でも時々、コロナ発生もあるため、対応や一時的な事業縮小といった影響が出ている。  ・感染対応のため、人員が不足する。  ・利用者の方の感染対策が困難であり、１人感染者が出ると職員も含めて感染が拡大する。  ・感染症流行前はイベントとして食事会、カラオケ会、一泊旅行を実施していたが、現在は休止したり、広い会場での実施や内容を変更し、人と人との距離を置くようにして実施している。 |



#### ３）事業運営に関する課題について

##### ①　事業所の運営に関する問題（複数回答）

・「人材育成が難しい」が11件と最も多く、次いで「報酬が労働実態にそぐわない」が８件となっています。

・「その他」として、「全て事業所任せになっている」という意見がありました。



##### ②　人材確保への課題（複数回答）

・「新規学卒者の確保が難しい」が11件と最も多く、次いで「夜間や朝夕など人材の確保が難しい時間帯がある」「一定の技術を持つ人材の確保が難しい」が７件となっています。

・「その他」として、「法律の整合性、男性育児休暇推奨も分かるが人員配置基準など」という意見がありました。



#### ４）災害時の対応について

##### ①　災害発生時における施設内での取り決め（マニュアル等）の有無

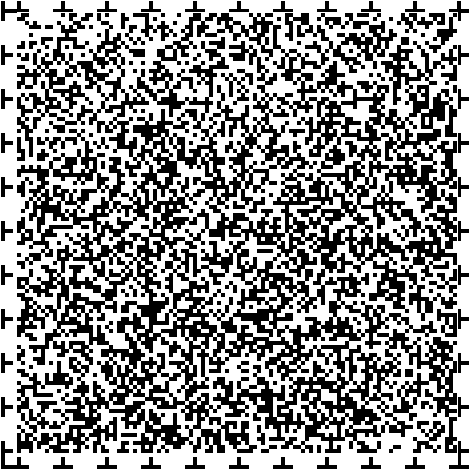
・取り決めやマニュアル等が「ある」と回答した事業所が14件と最も多く、次いで「検討中」が２件となっています。なお、「ない」と回答した事業所はありませんでした。

##### ②　災害発生時の、利用者に対する提供可能な支援（複数回答）

・「利用者の安否確認」が16件と最も多く、次いで「利用者への継続支援」が14件となっています。

・「その他」として、「避難所の受け入れが厳しい人が多い」「災害の規模により異なる」などの意見がありました。





##### ③　災害発生時の、利用者以外に対する提供可能な支援（複数回答）

・「日中の受け入れ」が9件と最も多く、次いで「施設（場所）の提供」が８件、「避難所への職員等の派遣」が７件となっています。

・「その他」として、「相談の対応」「災害の規模により異なる」などの意見がありました。



#### ５）権利擁護について

##### ①　利用者の権利擁護について実施していること（複数回答）

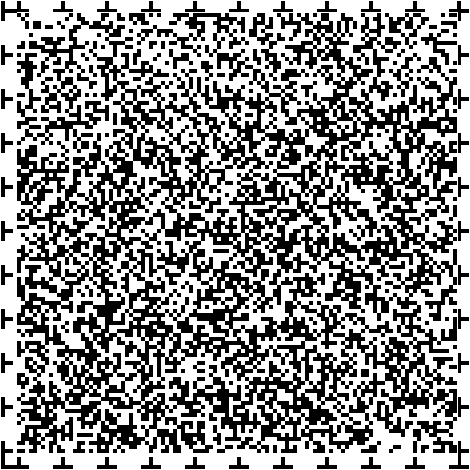
・「担当者（窓口の設置）」が13件と最も多く、次いで「社会福祉協議会との連携」が６件、「弁護士等との連携（成年後見制度など）」が４件となっています。

・「その他」として、「職員の外部研修参加」「事業所内研修の実施」などの意見がありました。



##### ②　苦情・意見等を取り入れるための工夫（複数回答）

・「利用者・家族との面談を行う」が11件と最も多く、次いで「意見箱を設置している」が６件となっています。

・「その他」として、「苦情・相談窓口を設けている」「どんなことも聞く」「利用者さんが色々な事を言いやすいようにしている。言われたことは取り入れる工夫をしている」などの意見がありました。



##### ③　障がいのある人への虐待防止に向けて取り組んでいること（複数回答）

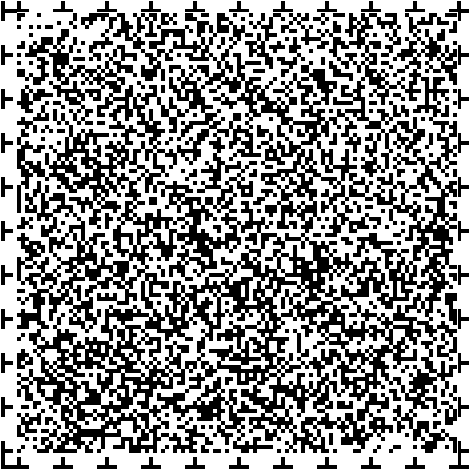
・「虐待防止に関する責任者を決めている」が16件と最も多く、次いで「職員に対する虐待防止に関する研修や学習を実施している」が15件、「虐待防止マニュアルやチェックリストを作成している」が14件となっています。



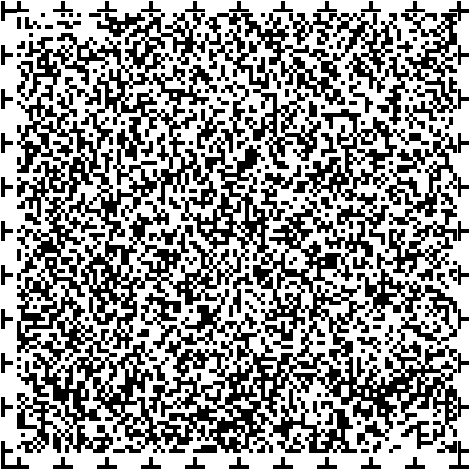
#### ６）障がい福祉施策全般に関する現状と課題について

##### ①　サービスを提供していく上での現状や問題点、課題等（物価高騰等による影響も含む）について

|  |
| --- |
| ・PDCAサイクルで物事を進めて欲しい。計画作成、実施、その結果はどうだったか、何が原因でダメだったか、それに対してどの様にアクションするのか。  ・ヒト・モノ・カネでいえば、圧倒的にヒト。福祉サービスは、町域を超えるので、町外のサービスを利用する人もいれば、町外からサービスを利用する人もいる。この流れをまず分析し、傾向を把握すること。八女、筑後、久留米、みやま圏域で、サービスの過不足があるのかを分析把握すること。  ・現状の問題点など、自分自身では気づくことが難しい事もあるが、自立支援協議会が機能して、広川町の事業所が集まって、いろいろな問題を話す機会があり、とてもありがたいと感じている。引き続き自立支援協議会での話し合いに参加し、より良く改善していきたい。 |

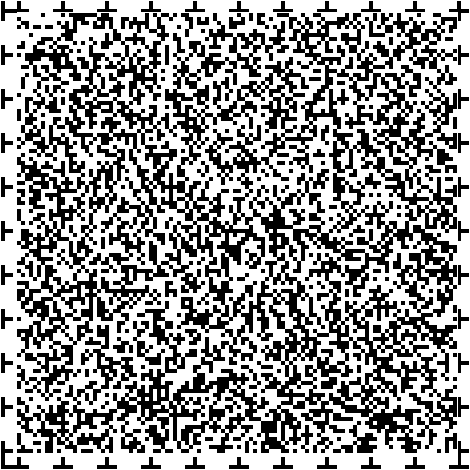


|  |
| --- |
| ・福祉サービス提供の質が著しく低い。それは本人が悪いわけではなく教育するところが無いこととモチベーションが違う為である。教育では各事業所で実施していると思うが、勉強会や他団体のセミナー参加等で知識を得るしかなく支援員を育成できていない。モチベーションについては、自分が専門職であると強く誇れる仕組みが無い。支援員を守る仕組みがあると積極性も出ると思う。そのような仕組みがあると未経験者でも自信が持てるような職場環境が作れ、支援力の向上につながる。  ・インボイス制度の導入により、企業の就労系福祉事業所に対する見方は内職と同等で、クオリティはその企業で生産された商品の品質を求められるが、それに対する対価（金額）は低く工賃と仕事量に差がある。受注から発送まで（品質さらには納期に関して）一括して対応できる窓口があると事業所も仕事としてやりやすいように感じる。  ・事業所単独の努力だけでは限界があるが、それを引っ張るリーダーシップをとる所がいないのが現状。形があっても機能していない。  ・安心して住み慣れた地域で暮らすことを希望する人のためにグループホーム　の整備をすすめてきたが、入居希望者が多く、現段階ではグループホーム数が足りておらず、入居に向けた訓練も間に合っていないのが現状である。また、ライフステージが変わることで、環境、状況が変わり上手く馴染めず定着できない人や、日中の事業所を利用しなくなってから、ひきこもり状態になる人もいる。  ・介護保険と同等に障がい福祉もなくてはならないものだと思うが、十分に周知されていない。  ・障がいに対する偏見や差別を身近に感じる。  ・基本的に日中に学校に行っていないと、放課後等デイサービスは利用できない。そのため、不登校の児童が日中に過ごす場所がなく、保護者の方が長期間仕事を休まないといけないケースが数件あった。放課後等デイサービスの代わりに日中一時支援を活用したケースもあったが、保護者に大きな負担がかかった。最近は不登校の児童も増えてきているので、その辺りを福祉サービスでフォローが出来たら良いと思う。  ・近年、障害福祉サービスの利用や運営に自然災害や感染症の影響が大きく出ていると感じる。自然災害においては設備の破損や利用のキャンセル、感染症においては利用者及び職員の健康被害、活動の制限、感染防止対策に係る費用の増大、利用控え等があげられる。  ・生産活動の収入が少ない。利用者の工賃を少しでも多くしたいが収益が増えないとできない。新型コロナウイルス感染症の流行で企業の売上が落ち込み、それと同じく作業依頼が少なくなったが、現在は回復しつつある現状である。  ・施設（事業所）と地域の交流の場が少ない。  ・広川町は２つの工業団地を有しているが、障がい者雇用にあまりつながっていないように感じる。 |



##### ②　問題点や課題解決のために町、関係機関、事業所、関係団体、町民等が取り組むべきこと、事業所として取り組めることについて

|  |
| --- |
| ・自立支援協議会が機能するようにする。  ・重層的支援体制整備事業の実施。  ・どのサービスが不足しているのかがわかれば、そのサービスは、人材が不足していることもみえる。みえたら、それを公的に行う。町立でもＮＰＯ委託でも社協委託でもいいので、町がバックアップする。資金面等で圧倒的に優遇し、不足事業を盛り立てる。目玉事業や目玉施策を創設する。プロジェクトを行う。モデル事業を行う。そして優秀な人材を集める。真剣に将来を見据えて今考えるということを取り組む。  ・町、関係機関、事業所は自立支援協議会において、問題解決への話し合いがよくなされていると思う。町民の方々に障がい者、障がい福祉に知ってもらい、地域の方との距離が近づくと、もっと良いと思う。地域の人と積極的にコミュニケーションをとっていく必要があると思う。  ・現状、地域柄なのか、新しい仕組みを考えて実施したいと考えても一人では不可能で、呼びかけても新しい事に対して消極的で既存の仕組みにおさまろうとする傾向にある。仕組みづくりを広川町に是非後押しをしてほしい。本当に広川町のことを考えている人たちが、広川町と連携をして仕組みづくりを進められるようになれたらいいと切に願う。  ・グループホームに関しては、雇用の問題、建物の問題、運営の問題など様々な課題がある。また、地域生活を送る中で、年齢やライフステージによる切れ目がないように支援し、一人ひとりが安定した生活が送れるよう相談支援体制の強化を図る必要があると思う。  ・周知活動。例えば、施設やグループホーム利用者が地域で活動をする、逆に地域住民が施設やグループホームに出入りする機会をつくり交流を深める。  ・連携が必要であるので、集まって話せる場があったらよいと思われる。  ・どの事業所においても同様の課題はあると思う。研修会、情報交換会のようにまずはそれぞれの関係機関が情報共有をするところから始めるべきであると思う。また、災害発生や感染症流行があっても活動できる環境整備に努めていきたい。  ・いろいろな販売会へ参加し、町の行事や校区の行事等での販売をしたい。そのためには町民の理解が必要である。  ・町内にいろいろな企業があるため、企業にPRできるチャンスがあるとありがたい。  ・町内の福祉施設（事業所）と福祉課が連携して地域との関わりを増やすための取組について協議する。  ・町、福祉施設（事業所）、商工会等で話をする機会を設けて障がいのある人への理解を深める機会を作っていく。 |



##### ③　今後の事業運営において、行政等の関係機関からの支援で最も必要なものについて（複数回答）

・「事業運営に必要な情報提供」「行政との情報共有」が11件と最も多く、次いで「障がい者福祉に対する町民の理解を得るための周知、啓発」「医療機関、教育機関、公共職業安定所等の関係機関等との連携」が９件となっています。

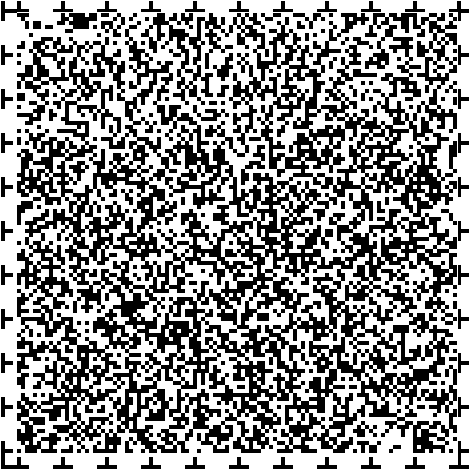




##### ④　広川町の障がい者施策を取り組む上での要望について

|  |
| --- |
| ・行政が「今までやったことがないから」「前例がないから」と言わないこと。  ・障がいのある人が希望する地域生活を実現する地域づくり。  ・障がいのある人が希望する地域生活を実現・継続するための支援の充実。  ・障がいのある人が生活しやすい環境の整備。（外出をサポートするサービスの提供、町内の交通機関の充実、地域で生活する為の住まいの場の確保。）  ・第２期広川町地域福祉計画は、人と人のつながりを基本として、困った時に助け合う「顔の見える関係づくり」を目指しており、まったくその通りだと思う。一方で、それを実践することの難しさもつくづく感じている。もっとコミュニケーションをとっていくことが必要だと思う。みんながお互いに尊重し合って暮らせる広川町になるよう、心がけたい。  ・まずは新たな仕組みづくりに取り組むにあたって、広川町（長）が望む福祉社会のイメージを聞き、本当に広川町の福祉を良くしたいと思っている人や団体と情報共有し具体的に施策として実行してほしいと思う。願いや想いが届く広川町であって欲しいと思う。  ・柔軟な対応、各関係機関との連携、周知・啓発活動。 |

|  |
| --- |
| ・地域の中で、安心して暮らし続けられる地域社会。  ・規制緩和。（例：移動支援等、行政が決める事が出来る制度を社会状況に応じて柔軟に対応できるように）  ・介護保険と障がい福祉サービス併用の利用者の障がい福祉サービスの支給時間が不足していると感じる。  ・物価高騰に対する補助を設けて欲しい。  ・未来の人材育成。（小中学生に対して、障がい福祉に関する学習の機会を設けて欲しい。）  ・利用者が生活しやすい環境の整備。（外出をサポートするサービスの提供、町内の交通機関の充実、地域で生活する為の住まいの場の確保） |



## ６　障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの課題整理

（１）今後の生活の意向について

18歳以上のアンケートでは、今後の暮らしについて、「家族と一緒に生活したい」が最も高くなっており、福祉サービスの利用意向については、「生活介護」「居宅介護（ホームヘルプ）」が上位にあがっています。さらに、地域で生活していくための支援として、経済的な負担の軽減や必要な在宅サービスが適切に利用できることが求められており、在宅での生活を続けるためのサービスや支援の充実が必要となっています。

また、「障がい者や高齢者向けの施設で生活したい」は前回調査よりやや増加しています。事業所アンケートにおいては、グループホームの入居希望者が多く、グループホーム数が不足しているとの意見があるため、地域における居住の場の確保が求められます。

（２）就労支援について

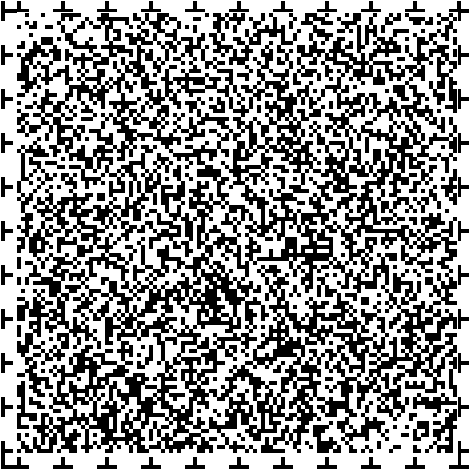
18歳以上のアンケートでは、差別や嫌な思いをしたことがある人のうち、「仕事を探すとき」と回答した人は前回調査よりも増加しています。また、障がいのある人の就労支援として必要なことは、職場の障がい者に対する理解、上司や同僚の障がいに対する理解が上位にあがっています。事業所アンケートにおいても、職場の受け入れ体制や環境整備、障がい特性の理解や特性に応じた柔軟な対応が必要であるとの意見があります。就労先の確保のためにも、企業等の障がいに対する理解促進、啓発の取組の充実が求められます。

（３）相談支援について

福祉サービスの利用意向の上位に相談支援があがっています。また、18歳以上のアンケートでは、相談場所がすぐにわかることや身近なところでいつでも相談できることが必要との意見があります。保護者や介助者においても、今後、介助していく上で望むことの上位に「困ったときにいつでも相談できること」があがっており、相談体制の充実や相談窓口の周知が必要となっています。

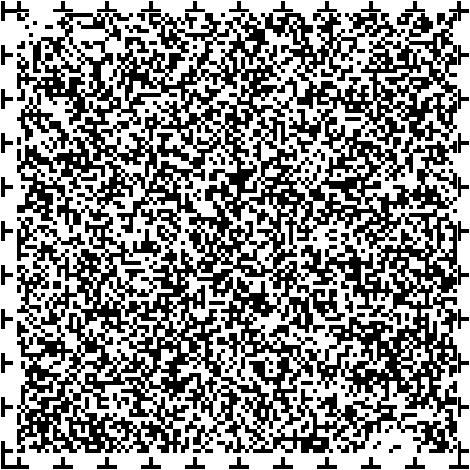
（４）地域共生社会の実現に向けて

18歳以上のアンケートより、地域の人の障がいについて『理解がある』と感じる人は約50％となっていますが、一方で『理解がない』と感じる人も約14％いるため、今後も地域の人の障がいに対する正しい理解と合理的配慮などについての啓発活動が必要です。

（５）障がい福祉サービスを担う人材について

事業所アンケートでは、人材確保への課題について、新規学卒者の確保や一定の技術を持つ人材の確保に課題を感じている事業所が多くなっており、サービス提供体制の確保のために人材確保や専門職の養成に関する取組の充実が求められます。

# **第２部　広川町第７期障がい福祉計画**



# **第１章　成果目標**

## １　福祉施設の入所者の地域生活への移行

障がいのある人が、地域において自立した日常生活・社会生活を営むために、福祉施設入所から地域生活への移行を進めます（地域生活への移行とは、福祉施設〔障害者総合支援法第５条第11項に規定する障害者支援施設〕の入所者が入所施設を退所し、生活の場をグループホームや一般住宅等へ移すことをいいます）。

①　国の指針では、令和４年度末時点の施設入所者数の６％以上が令和８年度末までに地域生活へ移行すること及び令和８年度末の施設入所者数を令和４年度末時点の施設入所者数から５％以上削減することとされています。本町においては、令和５年度現在の施設入所者数40人を維持し、施設入所者への支援を行うとともに、状況に応じて地域生活への移行に向けた支援に取り組みます。

## ２　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいのある人も、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い・教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を進めていくために、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置に努めます。地域における中核的な役割を担う機関である障がい者基幹相談支援センターシエルや障がい者自立支援協議会の活動を通じて、精神科医療機関や支援事業所だけではなく、関係機関と重層的な連携を図り、支援体制の強化を図ります。

■　目標設定値

|  |  |
| --- | --- |
| **項目** | **目標数値** |
| 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 | １ヵ所 |

****

## ３　地域生活支援拠点等の充実

地域生活支援拠点については、平成30年４月に、八女地区障害者地域生活支援拠点センターすいれんを設置し、障がいのある人やその家族が安心して住み慣れた地域で生活が継続できるように、専門的な相談対応、緊急時の対応や受け入れの居室確保、地域移行のための体験の場の活用など支援体制の充実を図ってきました。今後も、すいれんを中心とした地域の複数事業者と協力する面的整備型の促進を基本方針とし、５つの拠点機能の検証・検討を行いながら、障がいのある人の生活を地域全体で支える体制の充実を図ります。

## ４　福祉施設から一般就労への移行等

　①　一般就労への移行者数を令和３年度実績の1.33倍以上にします。

　②　就労移行支援事業を利用した一般就労への移行者数について、令和３年度実績の1.5倍以上にします。

　③　就労継続支援Ａ型を利用した一般就労への移行者数について、令和３年度実績の2.00倍以上にします。

　④　就労継続支援Ｂ型を利用した一般就労への移行者数について、令和３年度に実績がないため１人以上にします。

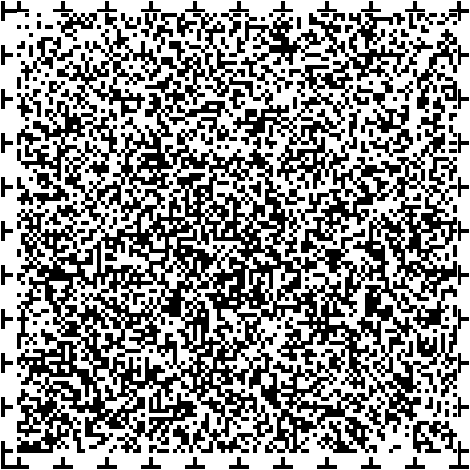
　⑤　本町には、就労移行支援事業所は１か所のため、この事業所の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合を５割以上とします。

⑥　就労定着支援の利用者数について、令和３年度実績の1.5倍以上とします。

　⑦　就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分以上とする目標設定は、本町には、就労定着支援事業所がないため無しとします。

■　目標設定値

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | | **実績値及び目標値** | **国の指針** |
| ①　年間一般就労移行者数 | 【実績】令和３年度 | ３人 | － |
| 【目標】令和８年度 | ４人 | － |
| 令和３年度との対比 | 1.33倍 | 1.28倍 |
| ②　就労移行支援事業を利用した一般就労への移行者数 | 【実績】令和３年度 | ２人 | － |
| 【目標】令和８年度 | ３人 | － |
| 令和３年度との対比 | 1.5倍 | 1.31倍 |
| ③　就労継続支援（Ａ型）を利用した一般就労への移行者数 | 【実績】令和３年度 | １人 | － |
| 【目標】令和８年度 | ２人 | － |
| 令和３年度との対比 | 2.00倍 | 1.29倍 |
| ④　就労継続支援（Ｂ型）を利用した一般就労への移行者数 | 【実績】令和３年度 | ０人 | － |
| 【目標】令和８年度 | １人 | － |
| 令和３年度との対比 | －倍 | 1.28倍 |



|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | | **実績値及び目標値** | **国の指針** |
| ⑤　就労移行支援事業所のうち就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合が５割以上の事業所の割合 | 【実績】令和３年度 | ０ | － |
| 【目標】令和８年度 | 10割 | ５割 |
| ⑥　就労定着支援事業の利用者数 | 【実績】令和３年度 | ２人 | － |
| 【目標】令和８年度 | ３人 | － |
| 令和３年度との対比 | 1.5倍 | 1.41倍 |
| ⑦　就労定着支援事業所のうち就労定着率７割以上の事業所の割合 | 【実績】令和３年度 | ― | － |
| 【目標】令和８年度 | － | ２割５分以上 |

## ５　相談体制の充実・強化等

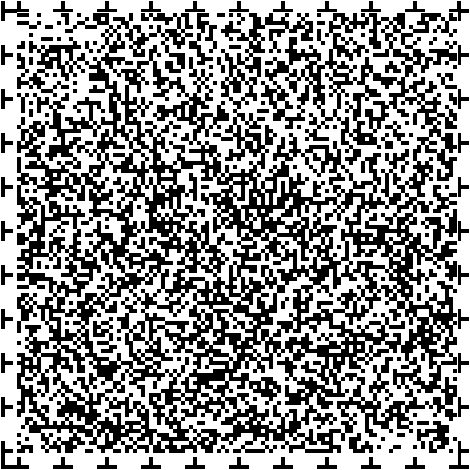
障がいのある人が地域で安心して自立した生活を送るためには、日々の暮らしの中で抱えている課題やニーズに対応し、適切な障がい福祉サービス等に結び付けていくための相談支援が重要です。地域の相談支援事業者等に対し、総合的・専門的な指導・助言を実施するために障がい者基幹相談支援センターシエルの機能強化を図ります。また、相談支援事業所が、様々な相談ニーズに対応できるように、制度や各種サービスに関する情報提供を行います。

さらに、相談支援事業所の人材育成への支援として、障がい者自立支援協議会において、各部会との連携の強化、情報共有の場の設置や研修開催など取り組みます。

## ６　障がい福祉サービス等の質の向上

障がい福祉サービス等が多様化し、多くの事業者が参入している中で、より一層、障がいのある人に必要とする障がい福祉サービス等を適切に提供することが求められています。

本町では、障がい福祉サービスに係る各種研修へ参加し、また、障害者自立支援審査支払等システム情報の分析を行い、障がい福祉サービスに関する情報を事業所等と共有し、質の向上を図るための体制の構築に努めます。



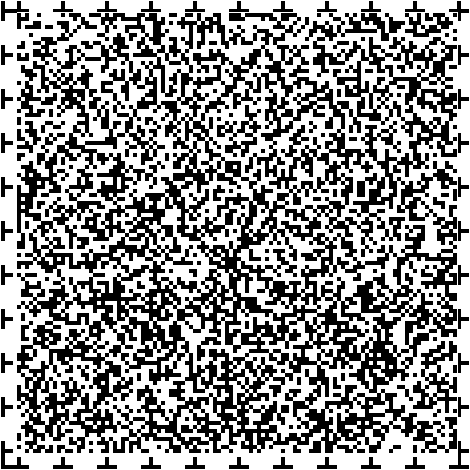
# **第２章　障がい福祉サービスの見込量と方策**

## １　訪問系サービス

障がいのある人が地域で生活していくために必要な訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）を充実します。また、今後のニーズの増加に応えられるサービス提供体制の充実とサービスの質の向上を図ります。

【サービスの内容と対象者】（介護給付）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 居宅介護  （ホームヘルプ） | 障がいのある人の自宅で入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助を行います。 | 障がいのある人  （障害支援区分１以上） |
| 重度訪問介護 | 障がいのある人の自宅で入浴・排せつ・食事等の介護、外出時における移動介護などを総合的に行います。 | 重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする障がいのある人  （障害支援区分４以上） |
| 同行援護 | 移動時や外出先で視覚的情報の支援（代筆・代読含む）や移動の援護、排せつ・食事等の介護等を行います。 | 視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がいのある人 |
| 行動援護 | 障がいのある人が行動する際に生じる可能性のある危険を回避するために、必要な援護や外出時の移動介護等を行います。 | 知的障がいや精神障がいによって行動上著しい困難のある人で、常に介護を必要とする人  （障害支援区分３以上） |
| 重度障害者等包括支援 | 対象者の心身の状態や介護者の状況、居住の状況等を踏まえて作成された個別支援計画に基づき、必要な障がい福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、生活介護、共同生活介護等）を包括的に提供します。 | 常に介護を必要とし、介護の必要度が著しく高い人（障害支援区分６）で  ①四肢のすべてに麻痺等があり寝たきり状態にある障がいのある人で、  ・ＡＬＳ患者など、呼吸管理が必要な身体障がいのある人  ・最重度の知的障がいのある人  ②強度行動障がいのある重度・最重度の知的障がいのある人 |

****

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 居宅介護 | 人/月 | 28 | 29 | 36 | 41 | 47 | 53 |
| 時間/月 | 477 | 1,383 | 1,714 | 1,967 | 2,240 | 2,550 |
| 重度訪問介護 | 人/月 | 4 | 3 | 7 | 11 | 17 | 26 |
| 時間/月 | 160 | 195 | 448 | 699 | 1,090 | 1,701 |
| 同行援護 | 人/月 | 7 | 6 | 7 | 8 | 8 | 8 |
| 時間/月 | 91 | 82 | 95 | 106 | 118 | 133 |
| 行動援護 | 人/月 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 時間/月 | 48 | 35 | 45 | 45 | 46 | 46 |
| 重度障害者等包括支援 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 時間/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○訪問系サービスは利用人数及び利用時間が増加傾向にありますが、障がいの種別や程度に応じて適切なサービスが提供できるよう、訪問系サービス事業所等と連携を図り、質の確保に努めます。

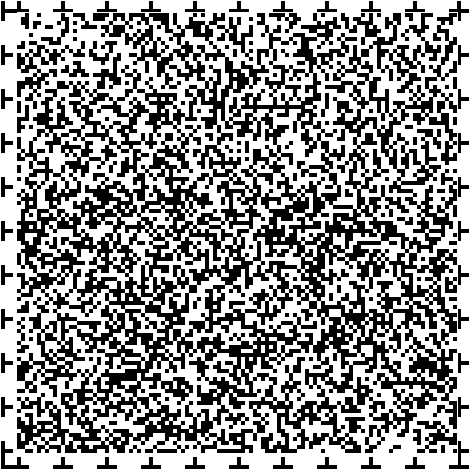
## ２　日中活動系サービス

地域生活を送るうえで希望に応じたサービス利用を保障するため、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型、就労定着支援、療養介護及び短期入所について、充実を図ります。

また、就労移行支援事業や就労定着支援の推進により、今後さらに障がいのある人の福祉施設から一般就労への移行を進めます。

【サービスの内容と対象者】（介護給付）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 生活介護 | 地域や入所施設で安定した生活を営むことができるよう、福祉施設で食事や入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援、生産活動等の機会を提供します。 | 常に介護を必要とする人で、  ①49歳以下の場合は、障害支援区分３以上（施設入所は区分４以上）  ②50歳以上の場合は、障害支援区分２以上（施設入所は区分３以上） |



【サービスの内容と対象者】（訓練等給付）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 自立訓練  （機能訓練） | 地域生活を営むうえで必要となる身体機能や生活能力の維持・向上を図るため、理学療法や作業療法等の身体的リハビリテーションや日常生活上の相談支援等を行います。（利用者ごとに18か月以内の利用期間が設定されます） | ①入所施設や医療機関を退所・退院した人で、地域生活への移行を図るうえで、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な人  ②特別支援学校を卒業し、地域生活を営むうえで、身体機能の維持・回復などの支援が必要な人 |
| 自立訓練  （生活訓練） | 地域生活を営むうえで必要となる生活能力の維持・向上を図るため、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談支援等を行います。（24か月以内、長期入所者の場合は36か月以内の利用期間が設定されます） | ①入所施設や医療機関を退所・退院した人で、地域生活への移行を図るうえで、生活能力の維持・向上などの支援が必要な人  ②特別支援学校を卒業した人や継続した通院により症状が安定している人などで、地域生活を営むうえで、生活能力の維持・向上などの支援が必要な人 |
| 就労移行支援 | 一般企業等への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性にあった職場探し、就労後の職場定着のための支援等を行います。（24か月以内の利用期間が設定されます） | 一般就労等（企業等への就労、在宅での就労・起業）を希望し、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適性にあった職場への就労等が見込まれる65歳未満の人 |
| 就労継続支援（Ａ型） | 通所により、雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった場合は、一般就労への移行に向けた必要な支援・指導等を行います。 | 就労機会の提供を通じて、生産活動に関する知識・能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能な人で（利用開始時に65歳未満）  ①就労移行支援を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった人  ②特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが雇用に結びつかなかった人  ③就労経験のある人で、現在雇用関係がない人 |
| 就労継続支援（Ｂ型） | 通所により、就労や生産活動の機会を提供（雇用契約は結ばない）するとともに、一般企業等での就労に必要な知識・能力が高まった場合は、一般就労への移行に向けた必要な支援・指導等を行います。 | 就労移行支援等を利用したが、一般企業等の雇用に結びつかない人などで、就労機会を通じて生産活動に関する知識・能力の向上や維持が期待される人  ①企業等や就労継続支援（A型）での就労経験があるが、年齢・体力面で雇用されることが困難となった人  ②就労移行支援を利用したが、企業等や就労継続支援（A型）の雇用に結びつかなかった人  ③50歳に達している人  ④試行の結果、企業等の雇用、就労移行支援や就労継続支援（A型）の利用が困難と判断された人 |



【サービスの内容と対象者】（訓練等給付）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 就労定着支援 | 新たに雇用された事業所での就労を継続するため、就労に伴う生活面の課題（体調管理、金銭管理、生活リズムの整え、服薬管理等）に対応できるよう、事業所や家族との連絡調整等の支援を行います。 | 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を利用して一般就労した障がいのある人 |
| 就労選択支援 | 令和７年度から新たに開始されるサービスで、就労アセスメントの手法を活用して、本人と共同しながら、強みや特性、就労に関する課題等を整理し、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援します。 | 就労系福祉サービスを利用する意向がある障がいのある人 |

【サービスの内容と対象者】（介護給付）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 療養介護 | 医療機関への長期入院による医学的管理のもとに、食事や入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を行います。 | 医療機関への長期入院による医療に加え、常に介護を必要とする人で、  ①ALS患者など、呼吸管理を行っており、障害支援区分６の人  ②筋ジストロフィー患者や重症心身障がい者で、障害支援区分５以上の人 |
| 短期入所 | 障がい者支援施設やその他の施設で、短期間、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援を行います。 | 介護者の病気などで一時的に居宅で介護が受けられなくなり、短期間施設への入所を必要とする障がいのある人 |

##### （１）生活介護

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 生活介護 | 人/月 | 55 | 58 | 65 | 69 | 72 | 76 |
| 人日/月 | 1,155 | 1,259 | 1,410 | 1,512 | 1,621 | 1,681 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○生活介護は、今後も利用者の増加が見込まれることから、サービス事業所との連携を図り、必要とされる人へのサービスを確保するとともに、職員の専門性向上に向けた取組を進めます。さらに、共生型サービスとして、高齢者通所サービス等と合せた事業の実施等も検討を行います。



##### （２）自立訓練（機能訓練）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 自立訓練  （機能訓練） | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 人日/月 | 0 | 0 | 0 | 20 | 20 | 20 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○自立訓練（機能訓練）は、今後もサービスを必要とする人や利用可能な施設等の情報収集に努めます。

##### （３）自立訓練（生活訓練）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 自立訓練  （生活訓練） | 人/月 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 人日/月 | 25 | 0 | 0 | 25 | 25 | 25 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○自立訓練（生活訓練）は、今後もサービスを必要とする人や利用可能な施設等の情報収集に努めます。

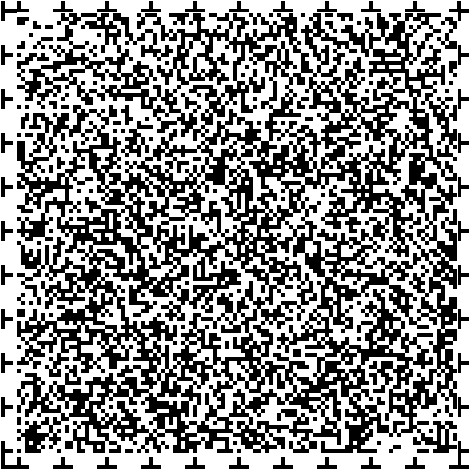
##### （４）就労移行支援

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 就労移行支援 | 人/月 | 2 | 4 | 7 | 9 | 12 | 16 |
| 人日/月 | 46 | 71 | 124 | 153 | 189 | 234 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○就労移行支援は、一般就労への移行者数の目標を３名としており、利用人数の増加を見込んでいます。特別支援学校卒業生や一般就労を目指す障がいのある人への情報提供に努め、利用者が安心して働ける環境づくりなどについて事業所と連携して検討を行い、サービスの確保に努めます。

##### （５）就労継続支援（Ａ型）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 就労継続支援  （Ａ型） | 人/月 | 31 | 28 | 41 | 43 | 45 | 46 |
| 人日/月 | 620 | 596 | 870 | 919 | 971 | 1,025 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○就労継続支援（Ａ型）は、今後も利用者の増加が見込まれることから、利用者が安心して働ける環境づくりなどについて事業所と連携して検討を行い、サービスの確保に努めます。

##### （６）就労継続支援（Ｂ型）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 就労継続支援  （Ｂ型） | 人/月 | 58 | 55 | 70 | 77 | 84 | 92 |
| 人日/月 | 1,102 | 1,089 | 1,383 | 1,528 | 1,689 | 1,867 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○就労継続支援（Ｂ型）は、今後も利用者の増加が見込まれることから、利用者が安心して働ける環境づくりなどについて事業所と連携して検討を行い、サービスの確保に努めます。

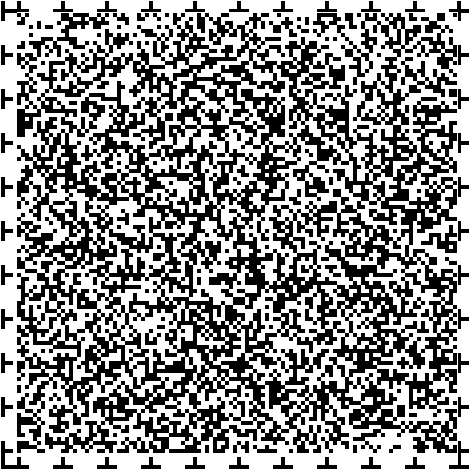
##### （７）就労定着支援

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 就労定着支援 | 人/月 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○就労定着支援は、サービスの利用が見込まれる人のニーズの把握や、制度の周知、事業所の開設・参入に向けた情報収集に努めます。

##### （８）就労選択支援

【見込量確保のための方策】

○就労選択支援は、令和７年度から新たに開始される予定のサービスであるため、見込量を設定していませんが、サービス提供事業所の参入状況や利用者のニーズを把握するとともに、必要時にはサービスが提供できるように努めます。

##### （９）療養介護

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 療養介護 | 人/月 | 5 | 4 | 5 | 5 | 6 | 6 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○療養介護は、今後もサービスを必要とする人やサービス提供事業所の状況の把握に努めるとともに、引き続き、医療機関等と情報交換を行いながら、利用可能な施設等の情報収集に努めます。

##### （10）短期入所（福祉型・医療型）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 短期入所  （福祉型） | 人/月 | 10 | 10 | 13 | 13 | 14 | 14 |
| 人日/月 | 58 | 44 | 57 | 59 | 60 | 62 |
| 短期入所  （医療型） | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人日/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○短期入所（福祉型・医療型）は、地域生活支援拠点整備や既存事業の活用等により、サービスの提供体制の拡充に努めるとともに、利用者に対する情報提供を行うことで、現在ある事業所を効率的に利用できるよう努めます。



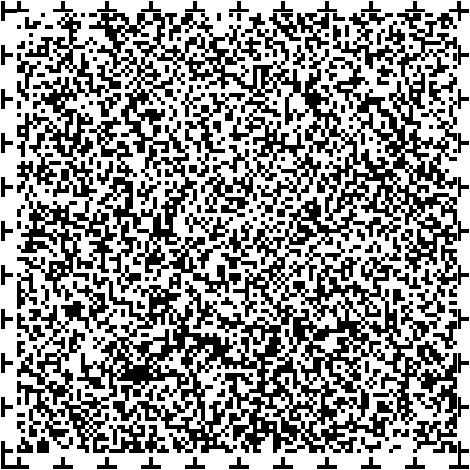
## ３　居住系サービス

施設入所や精神科病院入院から地域生活への移行を希望する障がいのある人に対し、地域移行に必要なサービスを提供するとともに、地域における居住の場としてのグループホームの充実を図ります。

また、自立生活援助の周知を徹底し、一人暮らしを希望する障がいのある人が、安心して地域生活へ移行できるよう体制の整備を図ります。

【サービスの内容と対象者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 自立生活援助 | 障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がいや精神障がいのある人が、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的に利用者の居宅を訪問し、食事・洗濯・掃除などに課題はないか、公共料金や家賃に滞納はないか、体調に変化はないか、地域住民との関係は良好か、などについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行います。利用者からの相談・要請があったときは、訪問・電話・メール等による対応も行います。 | 障がい者支援施設やグループホーム等を利用していた障がいのある人で、一人暮らしを希望する人 |
| 共同生活援助  （グループホーム） | 家事等の日常生活上の支援や日常生活における相談支援、日中活動で利用する事業所等の関係機関との連絡・調整などを行います。 | 就労、または就労継続支援等の日中活動の場を利用している人で、地域で自立した日常生活を営むうえで、相談等の日常生活上の援助が必要な人 |
| 施設入所支援 | 夜間に介護が必要な人、通所が困難な自立訓練、就労移行支援の利用者に対し、夜間における入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を行います。（自立訓練、就労移行支援の利用者は利用期間が設定されます。） | ①生活介護利用者のうち、障害支援区分４以上の人（50歳以上の場合は区分３以上）  ②自立訓練、就労移行支援の利用者のうち、地域の社会資源の状況等により通所することが困難な人 |
| 地域生活支援拠点体験の機会・場 | 将来一人暮らしを希望する障がいのある人に、常時連絡体制を整えた「一人暮らし自立体験ルーム」の利用体験を提供し、一人で暮らすイメージづくりや今後の生活設計を考える機会など、地域移行の促進に取り組みます。 | 家族と同居中、精神科病院入院中、グループホーム・入所施設利用中等の障がいのある人で、将来一人暮らしを希望する人 |



##### （１）自立生活援助

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 自立生活援助 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○自立生活援助は、第６期では利用実績がありませんでした。サービスの利用が見込まれる人のニーズの把握や、制度の周知、事業所の開設・参入に向けた情報収集に努めます。

##### （２）共同生活援助（グループホーム）

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 共同生活援助  （グループホーム） | 人/月 | 33 | 38 | 38 | 41 | 45 | 49 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○共同生活援助（グループホーム）は、ニーズが高く、利用者が増加傾向にあります。

障がいのある人の地域生活を支えるサービスであり、障がいのある人の高齢化が進む中、親亡き後の支援としても重要な支援となります。事業者への情報提供等や助成制度の活用等により、グループホームの充実を図っていきます。

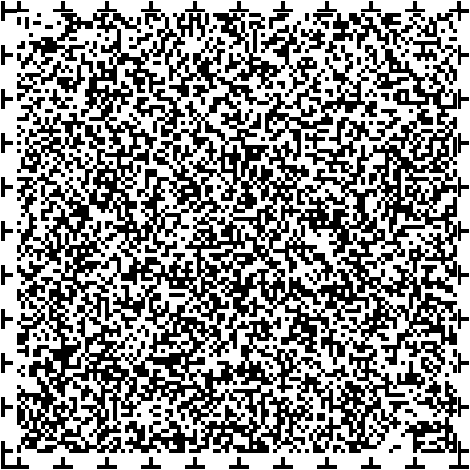
##### （３）施設入所支援

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 施設入所支援 | 人/月 | 34 | 38 | 40 | 40 | 40 | 40 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○施設入所支援は、国の指針と本町の状況を踏まえ、現状維持を目標設定としています。本人や家族の意向を尊重しながら、施設入所者への支援や地域移行の支援に取り組んでいきます。

## ４　相談支援

障がいのある人が、地域において自立した日常生活または社会生活を営むために障がい福祉サービス等の適切な利用を支える相談支援体制を構築します。また、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がいのある人等の権利擁護のために必要な支援を行います。相談内容が複雑・多様化しているため、関係機関や関係団体と連携を強化して障がいのある人の生活を支えるとともに、権利擁護や虐待の対応を行います。

基幹相談支援センターシエル及び地域生活拠点センターすいれんの機能を生かして、相談支援・情報提供体制の充実を図ります。

【サービスの内容と対象者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 計画相談支援 | サービス利用支援は障がいのある人の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画案を作成し、支給決定等が行われた後に、支給決定の内容を反映したサービス等利用計画の作成等を行います。  継続サービス利用支援はサービス等利用計画が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案してサービス等利用計画の見直しを行い、変更等を行います。 | 障がい福祉サービスまたは地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用するすべての障がいのある人  障がい児福祉サービスを利用する18歳未満の障がいのある人 |
| 地域移行支援 | 住居の確保をはじめ、対象者が地域における生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜の供与を行います。 | 障がい者支援施設または児童福祉施設に入所している障がいのある人  精神科病院（精神科病院以外で精神病室が設けられている病院を含む）に入所している精神障がいのある人 |
| 地域定着支援 | 対象となる障がいのある人と常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急事態等の際の相談、その他の便宜の供与を行います。 | 居宅において単身または家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がいのある人 |



##### （１）計画相談支援

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 計画相談支援 | 人/月 | 200 | 207 | 204 | 206 | 208 | 210 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○計画相談支援は、障がい福祉サービスを利用する全ての障がいのある人等がサービス等利用計画を作成できるよう、４ヵ所の相談支援事業所との連絡・調整を行います。

##### （２）地域移行支援

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 地域移行支援 | 人/月 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○地域移行支援は、精神科病院等から地域移行のための支援にあたり、多様なニーズが顕在化すると考えられるため、サービスの提供体制の整備に努めます。また、指定相談支援事業所や精神科病院、事業所等と連携を図りながら対応していきます。

##### （３）地域定着支援

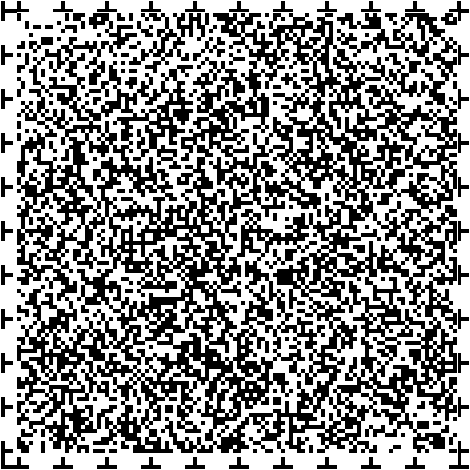
【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 地域定着支援 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

○地域定着支援は、精神科病院等から地域移行のための支援にあたり、多様なニーズが顕在化すると考えられるため、サービスの提供体制の整備に努めます。また、指定相談支援事業所や精神科病院、事業所等と連携を図りながら対応していきます。



# **第３章　地域生活支援事業の見込量と方策**

　地域生活支援事業は、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように、柔軟な事業形態で計画的に実施します。

　必須事業と任意事業に分かれており、本町では次の事業に取り組みます。

## １　必須事業

##### （１）理解促進研修・啓発事業

【事業の概要】

障がいのある人が日常生活及び社会生活をするうえで生じる「社会的障壁」をなくすため、地域の住民に対して、障がいのある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動などを行います。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 理解促進研修・  啓発事業 | 実績の  有無 | 無 | 無 | 無 | 有 | 有 | 有 |

【見込量確保のための方策】

地域住民に向けた広報活動を積極的に行い、障がいのある人への理解を深めます。

##### （２）自発的活動支援事業

【事業の概要】

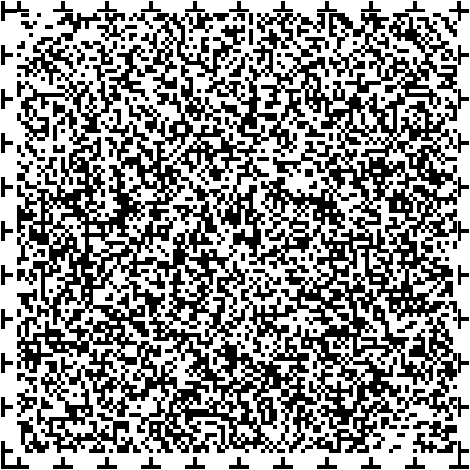
障がいのある人、その家族、地域住民などが地域において自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援します。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 自発的活動支援  事業 | 実績の  有無 | 無 | 無 | 無 | 有 | 有 | 有 |

【見込量確保のための方策】

　地域における交流会や災害対策活動を推進し、障がいのある人が地域で孤立することがないように必要に応じて事業実施を検討します。

****

##### （３）相談支援事業

【事業の概要】

障がいのある人や障がいのある児童の保護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、障がいのある人への差別や虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整、その他障がいのある人等の権利擁護のために必要な支援を行います。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 相談支援事業 | ヵ所数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

【見込量確保のための方策】

本町では、広川町障がい者基幹相談支援センターシエルにおいて実施しています。

##### （４）成年後見制度利用支援事業

【事業の概要】

障がい福祉サービスを利用し、または利用しようとする知的障がいのある人、または精神障がいのある人や家族等が成年後見制度を利用する際、必要に応じて手続きの援助を行います。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 成年後見制度  利用支援事業 | 件/年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

成年後見制度を必要とする人が利用できるように、事業の周知に努め、必要に応じて手続きの支援を行います。

##### （５）成年後見制度法人後見支援事業

【事業の概要】

成年後見制度における法人後見活動を支援するために、実施団体に対する研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築などを行う事業です。



【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 件/年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　現在まで利用の実績はありませんが、障がいのある人の高齢化等により、成年後見制度を支援する法人が必要となるため、必要に応じて対応します。

##### （６）意思疎通支援事業

【事業の概要】

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意志疎通を円滑にするために、必要に応じて手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行います。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 意思疎通支援事業 | 件 | 15 | 57 | 53 | 55 | 60 | 65 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　現在、手話通訳者が13名登録しており、聴覚障がいのある人からの医療機関の受診や家庭生活及び就労に関する活動等への派遣を行っています。

　福岡県の団体への依頼が必要となる要約筆記者派遣事業は、第６期では令和４年度に１件の利用がありました。今後も周知を行い、利用の促進に取り組んでいきます。



##### （７）日常生活用具給付事業

【事業の概要】

重度の身体障がいのある人、知的障がいのある人、難病のある人等や障がいのある児童を対象に、当該用具を必要とする人に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与します。

①　介護・訓練支援用具

身体介護を支援するための用具（特殊寝台、特殊マット、特殊尿器等）

②　自立生活支援用具

入浴や食事等を支援するための用具（入浴補助用具、歩行支援用具等）

③　在宅療養等支援用具

在宅療養を支援する用具（透析液加温器、電気式たん吸引器等）

④　情報・意思疎通支援用具

情報収集、意思疎通等を支援する用具（視覚障害者用拡大読書器等）

⑤　排泄管理支援用具

排泄管理を支援する用具（ストーマ用装具〔消化器系・尿路系〕、紙おむつ等）

⑥　住宅改修（居宅生活動作補助用具）

居宅生活活動を円滑に行うための手すりの取り付けや段差の解消等の小規模な住宅改修

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| ①介護・訓練支援用　　具 | 件/年 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| ②自立生活支援用具 | 件/年 | 1 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| ③在宅療養等支援用具 | 件/年 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| ④情報・意思疎通支援用具 | 件/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| ⑤排泄管理支援用具 | 件/年 | 373 | 368 | 370 | 375 | 380 | 385 |
| ⑥住宅改修（居宅生活動作補助用具） | 件/年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　日常生活用具については、必要な人が利用できるように、用具等の情報提供に努め、手続の円滑化を図ります。

##### （８）手話奉仕員養成研修事業

【事業の概要】

日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した人を養成し、意思疎通を図ることに支障のある障がいのある人等の支援を行います。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 手話奉仕員養成研修事業 | 人/年 | － | － | 13 | 14 | 15 | 16 |

【第７期計画の見込量】

注）令和３年度及び令和４年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となっています。

【見込量確保のための方策】

　手話奉仕員養成講座を実施し、奉仕員登録者の推進を図ります。

##### （９）移動支援事業

【事業の概要】

　屋外での移動が困難な障がいのある人等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び余暇活動等の社会参加を促進します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 移動支援事業 | 人/年 | 17 | 24 | 26 | 32 | 40 | 50 |
| 時間/年 | 1,191 | 1,398 | 1,509 | 1,700 | 1,915 | 2,158 |

【第７期計画の見込量】

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　屋外での移動が困難な障がいのある人にとって、移動支援は必要不可欠なサービスであり、利用者は年々増加しています。事業所と連携して、必要な人へのサービスの提供に努めます。



##### （10）地域活動支援センター事業

【事業の概要】

障がいのある人に対し、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行います。

【見込量確保のための方策】

　本町には地域活動支援センターはありませんが、必要に応じて設置を検討します。

## ２　任意事業

##### （１）訪問入浴サービス事業

【事業の概要】

居宅において入浴が困難な重度の身体障がいのある人に対して、身体の清潔保持や心身機能の維持等を図るために、訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供します。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 訪問入浴サービス事業 | 人/年 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 回/年 | 144 | 144 | 144 | 144 | 144 | 144 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和２年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

利用者のニーズの把握に努め、適正な事業の推進を図ります。

##### （２）日中一時支援事業

【事業の概要】

障がいのある人の日中活動の場を確保するとともに、その家族の就労支援および日常的に介護している家族の一時的な休息を提供する事業を実施します。

【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 日中一時支援事業 | 人/年 | 20 | 18 | 28 | 34 | 42 | 52 |
| 日/年 | 370 | 417 | 625 | 821 | 1,077 | 1,414 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。



【見込量確保のための方策】

　利用者は増加傾向にあります。今後も利用増が見込めるため、利用希望者の状況把握を行い、サービスの提供を図ります。

##### （３）地域移行のための安心生活支援事業

【事業の概要】

　障がいのある人が地域で安心して生活を送ることができるように地域生活への移行や定着のための支援体制を整備します。

【見込量確保のための方策】

　八女市・筑後市と共同で事業を実施しているため、地域における居住のあり方について、障がいのある人の高齢化・重度化を見据え、地域生活拠点において、居室確保事業（緊急一時的な宿泊）やコーディネート事業（地域生活支援のためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターの配置）の充実及び機能強化に取り組みます。

##### （４）更生訓練費給付事業

【事業の概要】

　社会復帰を目指し、就労移行支援事業または自立訓練事業を実施している障がいのある人に対し訓練費の助成を行います。

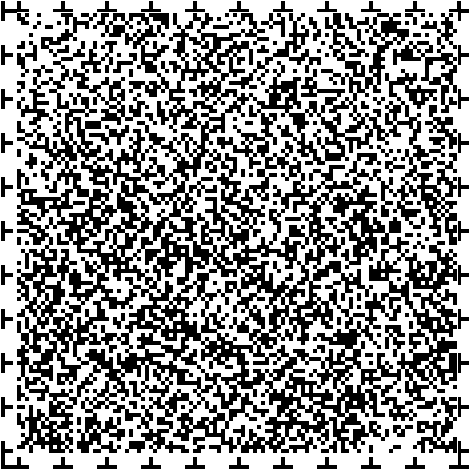
【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 更生訓練費給付事業 | 人/年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　第６期では利用はありませんでした。今後も事業の周知を図り、適正な給付に取り組みます。



##### （５）自動車運転免許取得・改造助成事業

【事業の概要】

　身体障がいのある人・知的障がいのある人の自動車運転免許取得及び、身体障がいのある人の自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

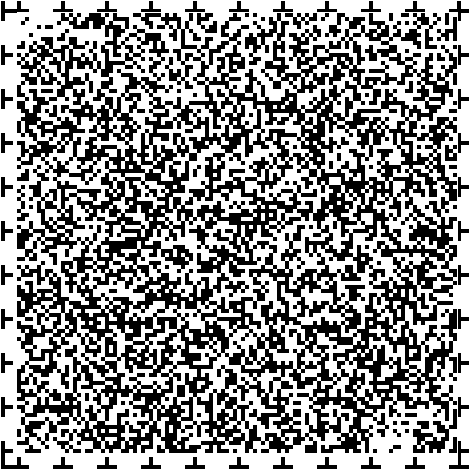
【第７期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第６期実績 | | | 第７期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 自動車運転免許取得・改造助成事業 | 人/年 | 0 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 |

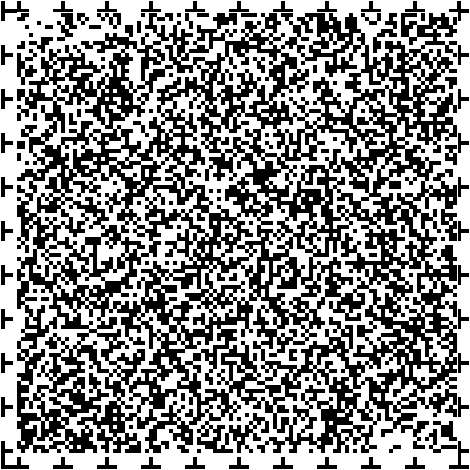
注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

　第６期では令和４年度に３名、令和５年度に２名の利用実績がありました。今後も事業の周知に努めます。



# **第３部　第３期広川町障がい児福祉計画**



# **第１章　成果目標**

## １　障がい児支援の提供体制の整備等

障がいのある児童とその家族に対して、教育、保育等の利用状況を踏まえ、居宅介護や短期入所等の障がい福祉サービス、障がい児通所等の専門的な支援の確保、及び共生社会の形成の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図りながら、乳幼児期から18歳未満まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制を構築します。

①　国の指針では、児童発達支援センターを市町村または圏域に少なくとも１ヵ所以上設置することとされています。本町では、児童発達支援センターは設置していないため、設置を検討していきます。併せて、圏域にある児童発達支援センターの利用促進と周知を進めるとともに、福岡県筑後地域発達障がい者支援センターあおぞらと連携し、必要に応じて支援を行っていきます。

②　国の指針では、市町村または圏域において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することとされており、本町には１ヵ所あります。保育所等訪問支援が円滑に行えるよう、子育て支援の担当課等と連携を図りながら、利用しやすい体制の構築を推進し、地域の保育所等で障がいのある児童が受け入れられる取組等を支援することで、障がいのある児童の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進します。

③　国の指針では、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を市町村または圏域に少なくとも１ヵ所以上確保することとされています。本町での確保は難しいため、圏域において確保できるように検討していきます。

④　国の指針では、圏域及び市町村において、保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することとされています。本町では、医療的ケア児コーディネーターを配置していますが、現在のところ対象者はいないため、引き続き、対象者や支援に関する情報収集を行っていきます。

****

# **第２章　障がい児福祉サービスの見込量と方策**

## １　障がい児通所支援・障がい児相談支援

障がいのある児童とその保護者に対して、乳幼児期から18歳未満まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制を確保し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援、相談支援等を実施します。

【サービスの内容と対象者】（障がい児通所支援）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 児童発達支援 | 児童発達支援センター等の施設において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜の供与を行います。  令和５年度までは「福祉型」と「医療型」がありましたが、令和６年度より「児童発達支援」に一元化されます。 | 集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障がいのある児童 |
| 放課後等デイサービス | 授業の終了後または休業日に児童発達支援センター等の施設において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜の供与を行います。 | 就学している障がいのある児童 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所その他の児童が集団生活を営む施設を訪問し、その施設における障がいのある児童以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他の便宜の供与を行います。 | 保育所その他の児童が集団生活を営む施設等に通う障がいのある児童 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 障がいのある児童の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。 | 重症心身障がい児などの重度の障がいのある児童等であって、児童発達支援等の障がい児通所支援を受けるために、外出することが著しく困難な障がいのある児童 |

【サービスの内容と対象者】（相談支援）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス名 | サービス内容 | 主な対象者 |
| 障害児相談支援 | 利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画案を作成し、給付決定等が行われた後に、その給付決定等の内容を反映した障害児支援利用計画の作成等を行います。  また、障害児支援利用計画が適切であるかどうかを一定の期間ごとに検証し、その結果等を勘案して障害児支援利用計画の見直しを行い、障害児支援利用計画の変更等を行います。 | 障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援）を利用するすべての障がいのある児童 |

****

##### （１）児童発達支援

【第３期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第２期実績 | | | 第３期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 児童発達支援 | 人/月 | 25 | 27 | 50 | 51 | 52 | 54 |
| 人日/月 | 145 | 213 | 394 | 400 | 407 | 421 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

児童発達支援は、今後も利用者の増加が見込まれるため、事業所の受け入れ策について検討を行い、サービスの確保に努めます。

##### （２）放課後等デイサービス

【第３期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第２期実績 | | | 第３期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 放課後等デイサービス | 人/月 | 48 | 60 | 73 | 75 | 80 | 85 |
| 人日/月 | 758 | 924 | 1,118 | 1,132 | 1,189 | 1,245 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

放課後等デイサービスは、今後も利用者の増加が見込まれることから、事業所の新規参入に向け、情報提供等の支援を実施します。また、既存事業所のサービス水準の向上に向け、各事業所の状況把握等を行うとともに、事業所による情報交換の機会確保等の支援を行います。

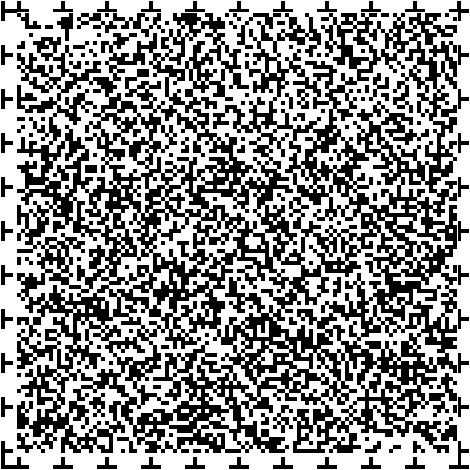
特に、放課後の児童健全育成の場として学童保育所（放課後児童クラブ）との連携が重要であり、障がいのある児童を受け入れることが可能となるように、指導員等の専門性の向上に努めます。

##### （３）保育所等訪問支援

【第３期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第２期実績 | | | 第３期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 保育所等訪問支援 | 人/月 | 2 | 6 | 17 | 18 | 19 | 20 |
| 人日/月 | 2 | 8 | 22 | 23 | 25 | 26 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。



【見込量確保のための方策】

保育所等訪問支援は、今後も一定の需要が見込まれるため、関係機関と連携を図りサービス提供の確保に努めます。

##### （４）居宅訪問型児童発達支援

【第３期計画の見込量】

　利用実績がなく、利用者を見込んでいませんが、サービスの利用が見込まれる人のニーズの把握や、制度の周知、事業所の開設・参入に向けた情報収集に努めます。

##### （５）障害児相談支援

【第３期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第２期実績 | | | 第３期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| 障害児相談支援 | 人/月 | 86 | 93 | 115 | 121 | 125 | 130 |

注）令和５年度は実績をもとに、令和５年度の年間見込量を推計しています。

【見込量確保のための方策】

障害児相談支援は、利用増が見込めるため、事業所の新規参入を検討するとともに、限られている事業所の中で、障害児支援利用計画案の作成につながるよう、障害児相談支援事業所との連絡・調整を行います。

##### （６）医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

【第３期計画の見込量】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 単位 | 第２期実績 | | | 第３期見込 | | |
| 令和３  年度 | 令和４  年度 | 令和５  年度 | 令和６  年度 | 令和７  年度 | 令和８  年度 |
| コーディネーターの配置 | 人/月 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

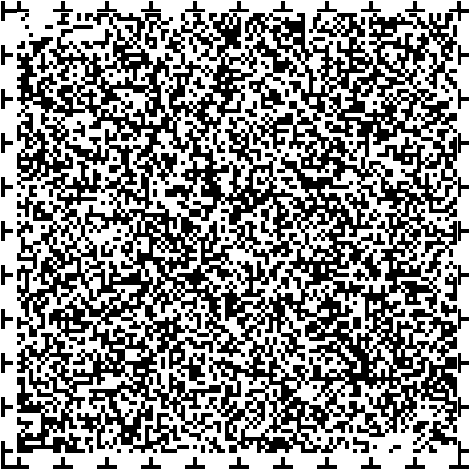
【見込量確保のための方策】

数年医療的ケア児の支援利用はなく対象者は見込めませんが、今後も対象者の把握や支援に関する情報収集を行い、相談に応じて支援を行います。

##### （７）子ども・子育て支援

保育所等における障がいのある児童の受け入れについては、今後も子ども子育て支援制度と連携しながら、障がいのある児童のニーズを把握し、希望に沿った利用ができるように、保育所等における受け入れ体制の整備を行います。

# **第４部　計画の推進に向けて**



# **第１章　今後の取組**

## １　相談体制の充実

本町では、身近な総合的・専門的な相談窓口として、障がい者基幹相談支援センターシエルを設置しており、今後も相談窓口の周知を図り、いつでも相談できる相談体制の充実や情報発信に引き続き取り組みます。

また、今後、障がいのある人の重度化・高齢化、「親亡き後」を見据え、複雑・複合化した相談や緊急的な対応、権利擁護を含め、ライフステージに応じた適切な時期に、必要な相談支援を行うための体制の構築を図ります。

各制度や各分野の横断的な対応、制度の狭間の課題など、問題が深刻化する前に相談に対応するため、現在本町に４ヵ所ある相談支援事業所、八女市・筑後市との共同設置の地域生活支援拠点センターすいれん、地域包括支援センター等と連携を強化し、障がいのある人やその家族等からの相談に適切に対応していきます。

## ２　情報提供の充実

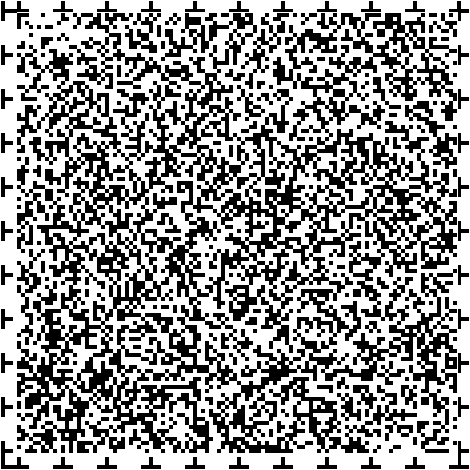
福祉サービスに関する情報提供は、「広報ヒロカワ」への掲載や回覧・配布物、ホームページ掲載などで行っており、窓口での手続きや相談時には、障がい福祉サービスや手続き方法などをまとめた「障がい福祉のしおり」を活用しています。

引き続き、障がい者等自立支援協議会や障がい福祉サービス事業所等と連携し、福祉サービスの内容や利用方法、障がいの特性や支援方法の情報発信、事業所の情報提供などを充実させるとともに、必要な人に情報が届くように、様々な機会をとらえた情報の発信、障がいの特性に応じた情報提供を強化します。

## ３　地域生活を支える体制の推進

障がいのある人が地域で安心して暮らしていくために、福祉サービスの充実に加え、障がいの特性の理解や差別解消に向けた取組の推進を図ります。障がいのある人やその家族の意向を尊重しながら、地域生活へ移行しやすいように支援体制を構築し、居住の場と日中活動の場の確保を図ります。

また、近年、台風や水害などの自然災害が多発しているため、関係課と連携し、障がいのある人や障がいのある児童の避難行動を支援するとともに、特別自主避難所や福祉避難所の整備など、関係団体や地域と連携した災害時の支援体制の整備を推進します。

本町では、高齢者や障がいのある人等を支えるため、住民主体による支援活動の推進を図り、地域と福祉関係団体・事業所等、及び行政が連携・協働して課題解決に取り組むなど、重層的なネットワークの構築を推進していきます。****

## ４　障がい児支援体制の充実

本町では、妊婦及び乳幼児に対する健康診査や学校における健康診断等を推進し、障がいの早期発見に努めるとともに、発達が気になる段階から継続的に相談に応じ、関係機関と連携しながら支援を行っています。今後も、障がい福祉の制度やサービス内容、相談窓口等に関する情報提供を充実し、障がいのある子どもが必要な支援を早期から受けられるように、保護者等への理解促進を図ります。

また、障がいのある児童やその家族のライフステージに応じ、切れ目のない支援を行っていくために、保健、医療、福祉、保育、教育、就労等の関係機関が連携し、支援体制の構築を図るとともに、広川町子ども家庭センターや小中学校に配置されているスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等との連携を強化します。



# **第２章　計画の進行管理**

## １　広川町障がい者等自立支援協議会

本町では、基幹相談支援センターシエルを設置し、身近な相談機関として、障がいのある人の生活を地域全体で支えることができるよう体制の強化を図り、総合的な相談支援業務、専門的な相談支援等を実施しています。

また、広川町障がい者等自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）では、支援の体制の整備に関する必要な検討を行い、ネットワークの構築、地域の社会資源の開発や改善に努めていきます。自立支援協議会は、子ども支援部会、就労支援ネットワーク部会、ライフサポート部会の３つの部会によって構成され、ネットワーク会議を開催して関係機関によるネットワークの構築や意見交換等を行い、必要に応じて研修会や意見交換会を行い資質の向上を図ります。

また、広川町障害福祉計画の進捗状況、各部会からの活動報告等を受け、地域課題等を確認するとともに、町へ報告・提言等を行います。

■　広川町障がい者等自立支援協議会　組織図

**自立支援協議会**

●地域の実情や、各部会からの報告を受けて、地域課題等を確認し、町へ報告・提言を行う。基幹相談支援センターの運営状況を確認する。

事務局

基幹相談支援センター

シエル

広川町福祉課

ネットワーク会議

●３つの部会を統合した形で、関係機関によるネットワークづくりや意見交換を行う。必要に応じ研修会なども実施。

地域の実情や部会の活動状況の報告

ライフサポート部会

子ども支援部会

就労支援ネットワーク部会

●障がいのある児童に関する関係機関のネットワークづくり、課題抽出や対応策の検討

●生活に関する関係機関の　ネットワークづくり、課題抽出や対応策の検討

●就労に関する関係機関のネットワークづくり、課題抽出や対応策の検討

地域課題の把握、情報収集



地　域　社　会（個別ケース等）

## ２　計画の点検評価

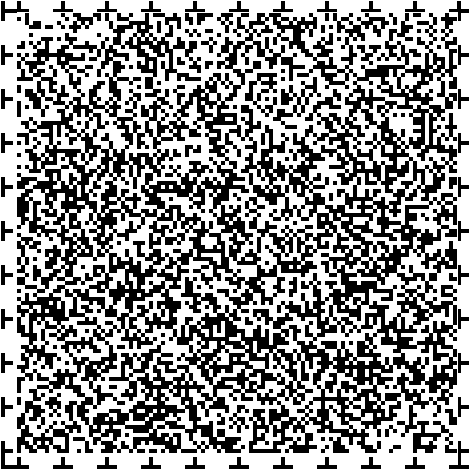
本町では、計画の推進にあたり、ＰＤＣＡサイクルに基づき、今後の取組について、具体的に協議・検討し、庁内関係部署との役割分担などを行い、事業を推進します。

計画全体の進捗状況の確認、目標達成度の点検・評価を実施し、必要に応じて計画の見直しを行います。

※「ＰＤＣＡサイクル」は、「計画（Plan）」「実行（Do）」「評価（Check）」「改善（Act）」のプロセスを順にしていくものです。

■　ＰＤＣＡサイクルの考え方

|  |  |
| --- | --- |
| 計画（Plan） | 目標を設定し、目標に向けた活動を立案する |
| 実行（Do） | 計画に基づき活動を実行する |
| 評価（Check） | 活動を実施した結果を把握・分析し、考察する（学ぶ） |
| 改善（Act） | 考察に基づき、計画の目標、活動等を見直しする |



# **第３章　計画の推進体制**

## １　協働・連携による施策の推進

施策の推進にあたっては、行政、障がい者団体、事業者、企業等、地域、住民との協働・連携が必要であり、各主体がつながり、支え合いながら、社会全体で障がいのある人を包み込み、社会全体の取組として進めていきます。

（１）行政の役割

「広報ヒロカワ」やホームページ等を通じて本計画について周知を図り、障がいのある人やその家族、地域住民、障がいのある人の支援に携わる人々の共通の理解を得ながら計画を推進します。関連する部署の各協議会との連携や地域課題の把握、関連機関とのネットワークづくりや社会資源の開発、障がい福祉サービス等の確保・充実を図ります。

また、住民が障がいに対する正しい理解と意識をもち、誰もがつながり、支え合う社会の実現ができるよう、様々な機会をとらえて啓発活動を行います。

（２）障がい者団体等の役割

地域や団体間の連携を進め、生活の支援や当事者活動の促進を図り、障がいのある人の自立と社会参加を推進していくことが期待されます。

（３）事業所等の役割

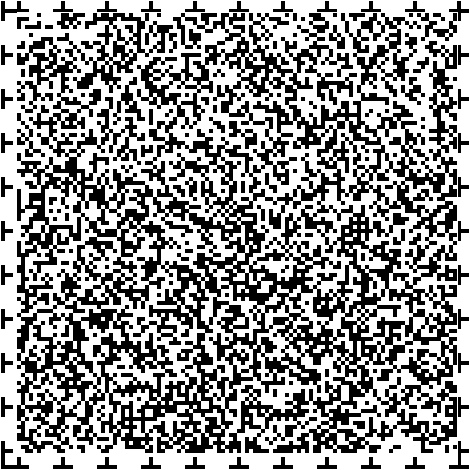
障がい福祉サービス等の提供者として、利用者支援、サービスの質の確保、事業内容やサービス内容の情報提供、他のサービスとの連携に取り組むことが期待されます。

（４）企業等の役割

障がいのある人の自立した生活に向け、雇用の拡大を図るとともに、地域や社会を構成する一員として、障がいに対する理解を促進し、障がいのある人が住みやすい地域や社会づくりへの取組が期待されます。

（５）地域の役割

障がいのある人が地域で生活するためには、障がいに対する地域住民の理解と協力が不可欠です。社会福祉協議会、民生委員児童委員、NPO法人、ボランティア団体などとも連携しながら協働体制の構築を推進し、障がいのある人やその家族が安心できる地域社会の構築が期待されます。

****

## ２　庁内各課の連携強化

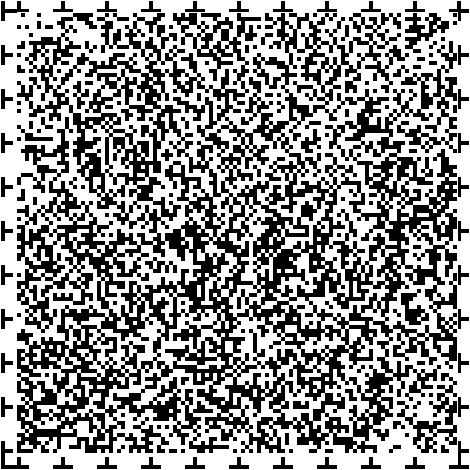
障がいのある人や障がいのある児童に関する施策は、保健・医療・福祉・教育・就労・生活環境など、広範囲にわたっていることから、福祉課をはじめとし、関係部門との連携を図りながら、総合的かつ効果的な計画の推進を図ります。また、障がいのある人の相談窓口や必要な支援体制の整備、障害者差別解消法や障害者優先調達推進法に基づいた啓発や取組の推進について、関係各課で連携し、安心して暮らせるまちづくりに努めます。

さらに、障がいのある人や障がいのある児童への虐待の防止、差別の解消や災害時の対応などは、関係各課で緊密に連携して対応します。

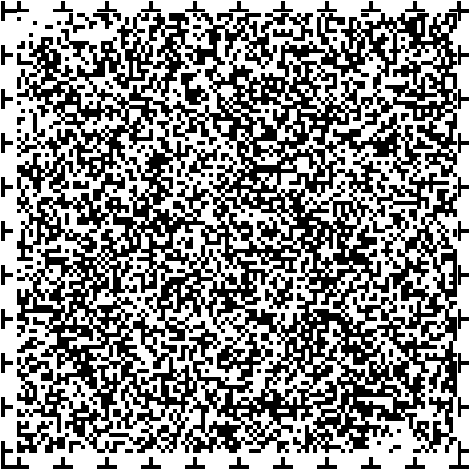
## ３　関係機関との連携強化

福祉サービス事業所、医療機関、基幹相談支援センターシエル、地域生活拠点センターすいれん、行政機関等との連携強化を図り、障がいのある人の一人ひとりに寄り添った支援に努めます。

また、自立支援協議会の充実と機能強化を図っていくとともに、障がいのある人の実態や意見の把握、支援の担い手である福祉サービス事業所等の社会資源の充実に向けた取組を検討していきます。

さらに、町内で実施のないサービスや入所施設、専門的な知識を有するケースなど、広域的な対応が望ましい場合については、近隣市との連携や情報交換を行い、適切な対応に努めます。

**資料編**

****

## １　広川町障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会規則

平成18年10月20日

規則第27号

改正　平成25年３月28日規則第２号

平成27年７月３日規則第13号

平成28年３月23日規則第４号

令和２年３月31日規則第23号

令和２年９月25日規則第31号

（設置）

第１条　障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第88条及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の20の規定に基づき、広川町障害者基本計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画（以下「計画」という。）を策定するため、広川町障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（掌握事項）

第２条　委員会は、町長の諮問に応じて、次に掲げる事項について協議し、その結果を町長に答申する。

（１）計画策定に関すること

（２）その他の計画策定に関し必要な事項

（組織）

第３条　委員会は、15人以内の委員をもって組織し、委員には次に掲げるもののうちから町長が委嘱する。

（ １ ）町内医療機関の代表者

（ ２ ）町内障害者福祉施設の代表者

（ ３ ）広川町社会福祉協議会の代表者

（ ４ ）広川町議会議員の代表者

（ ５ ）広川町民生委員児童委員協議会の代表者

（ ６ ）広川町身体障害者相談員

（ ７ ）広川町知的障害者相談員

（ ８ ）広川町教育員会の代表者

（ ９ ）町民の代表者

（１０）前各号に掲げるもののほか町長が必要と認める者

（委員の任期）

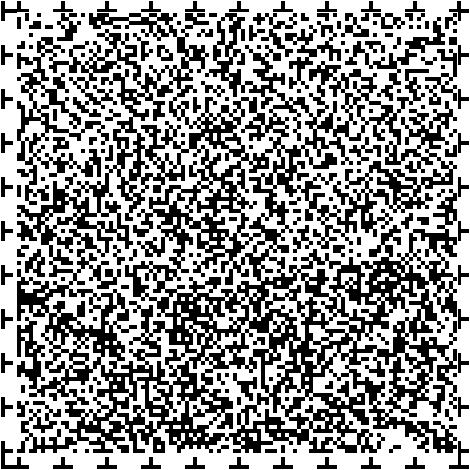
第４条　委員の任期は、第２条の規定による計画書が完成するまでの日とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、再任することができる。

（会長及び副会長）

第５条　委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

２　会長は、会務を総理し、委員会を代表する。



３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は、会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（委員会の招集）

第６条　委員会は、会長が必要に応じて招集する。

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、福祉課において処理する。

　　　附　則

　この規則は、公布の日から施行し、平成18年10月１日から適用する。

　　　附　則（平成25年３月28日規則第２号）

　この規則は、公布の日から施行し、平成25年４月１日から適用する。

　　　附　則（平成27年７月３日規則第13号）

　この規則は、平成27年７月６日から適用する。

　　　附　則（平成28年３月23日規則第４号）

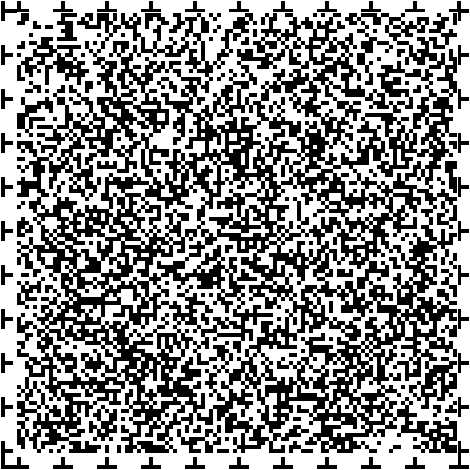
　この規則は、公布の日から施行する。

　　　附　則（令和２年３月31日規則第23号）

　この規則は、令和２年４月１日から施行する。

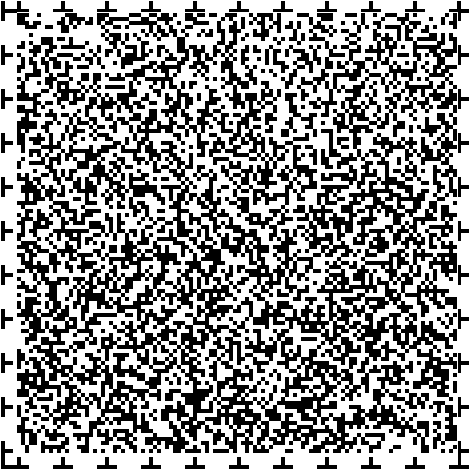
　　　附　則（令和２年９月25日規則第31号）

　この規則は、令和２年９月１日より施行する。



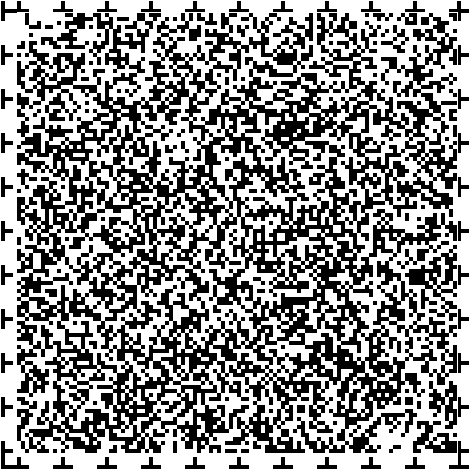
## ２　広川町障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会委員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 機関・団体名 | 氏名 |
| 会　長 | 広川町議会厚生文教常任委員長（前任） | 丸山　修二  （令和５年12月31日まで） |
| 広川町議会厚生文教常任委員長（後任） | 丸山　幸弘  （令和６年１月１日から） |
| 副会長 | 広川町障害者相談員（身体） | 松本　一義 |
|  | 医療法人繁桜会　馬場病院 | 馬場　敦子 |
|  | 社会福祉法人　新世会　サングリーン | 堀　善彦 |
|  | 合同会社 きずな　ヘルパーステーション てtoて | 竹下　儀寿 |
|  | （株）ハートアップ　カラーズFC広川町 | 渡邊　智哉 |
|  | 広川町社会福祉協議会　地域福祉係 | 陶山　美智子 |
|  | 広川町民生委員児童委員協議会　副会長 | 御手洗　信行 |
|  | 広川町民生委員児童委員協議会　主任児童委員 | 塩澄　文子 |
|  | 広川町障害者相談員（知的） | 久保田　淳妹 |
|  | 広川町教育委員会　子ども課　学校教育係長 | 鬼塚　慧 |
|  | 広川住民代表　広川町障害者相談員（身体） | 髙橋　和子 |
|  | 八女地区障害者地域生活支援拠点センターすいれん  総合コーディネーター | 大池　慶介 |
|  | 広川町障がい者基幹相談支援センター シエル | 野中　菜穂恵 |

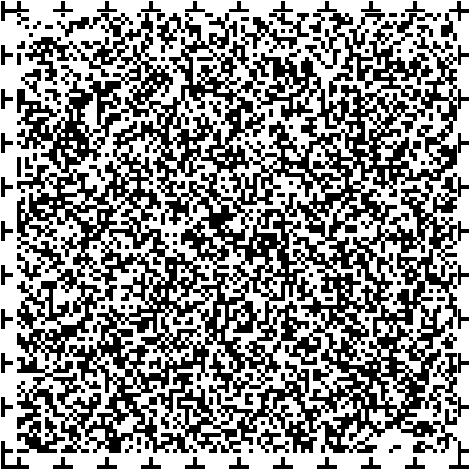


## ３　策定経過

|  |  |
| --- | --- |
| 期　　日 | 内　　容 |
| 【第１回策定委員会】  令和５年11月16日 | １　委員への委嘱状の交付及び会長、副会長の選任  ２　第４期広川町障がい者基本計画、第７期広川町障がい福祉計画及び第３期広川町障がい児福祉計画の策定について  ３　計画策定のスケジュールについて  ４　アンケート調査について |
| 令和５年11月29日  ～12月22日 | アンケート調査の実施 |
| 令和６年１月～２月 | 関係団体・事業所アンケートの実施 |
| 【第２回策定委員会】  令和６年２月16日 | １　アンケート報告について  ２　第４期広川町障がい者基本計画（素案）について  ３　第７期広川町障がい福祉計画及び第３期障がい児福祉計画（素案）について  ４　今後の日程について |
| 令和６年２月22日  ～３月８日 | パブリックコメント |
| 【第３回策定委員会】  令和６年３月12日 | １　第4期広川町障がい者基本計画（素案）について  ２　第７期広川町障がい福祉計画及び第３期障がい児福祉計画（素案）について  ３　今後の日程について  ４　委員会答申 |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **第７期広川町障がい福祉計画**  **第３期広川町障がい児福祉計画**  令和６年３月  発行　広川町　福祉課  〒834-0115　福岡県八女郡広川町大字新代１８０４番地１  電話　　０９４３－３２－１１１３  ＦＡＸ　０９４３－３２－５１６４ |  |

****



広川町